

統合報告書

2023

2023年3月期

FANUC

目次

プロフィール

目次・編集方針・基本理念・ビジョン	1
3つのキーワード・ファナック役員社員行動規範	2
価値創造の軌跡	3
ファナックの全体像	4
お客様サポート体制	5
工場の自動化を支えるファナック	6
財務・非財務ハイライト	8

価値創造

トップメッセージ	10
価値創造プロセス	16
価値創造の源泉となる資本	17
事業概要・現況	18

サステナビリティ

サステナビリティへのアプローチ	21
特集 ファナックの工場紹介	25
ステークホルダーとの対話	26
カーボンニュートラル目標と取り組み	27
TCFD提言への取り組み	28
社員エンゲージメントの向上	32
次世代育成の取り組み	42
役員一覧	44
社外取締役	46
コーポレートガバナンスの充実	49

データセクション

連結財務諸表	53
会社情報	57
外部評価	59

編集方針

統合報告書2023の発行にあたって

ファナックの価値創造をステークホルダーと共有すべく「統合報告書2023」を発行しました。基本理念である「厳密と透明」の下、ファナックは社会的価値と経済的価値を同時に実現し、持続的な成長を目指します。持続的な企業価値の向上を実現するため、本レポートが株主・投資家の皆さまとの対話の一助となれば幸いです。

報告範囲・参考基準

対象期間	2022年4月～2023年3月（2023年3月期） ただし、最新情報を提供する重要性に鑑み、組織体制や施策などについては一部発行時点までの情報も含みます。
対象組織	ファナック株式会社および連結子会社
参考ガイドライン	統合報告の国際的なフレームワークである「国際統合報告評議会（IIRC）」の「Integrated Reporting（IR）」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。

見通しに関する注意

本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見通しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。これらの将来の見通しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これらの見通しを変更する義務を一切負わないものといたします。

基本理念

厳密

透明

「厳密」と「透明」は、
ファナックの基本理念です。

厳密

企業の持続性、健全性は厳密から生まれる。

透明

組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。

ビジョン

工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、

無くてはならない価値を世界中に提供し続け、

すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けます。

3つのキーワード



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業
およびサービスが「one FANUC」として一体となり、
世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

ファナックは世界の工場の
高い稼働率の実現を目指しています。

Service First 

ファナックは「サービスファースト」の精神の下、
世界に270以上のサービス拠点を置き、100カ国
以上でファナック商品を生涯保守します。

ファナック役員社員行動規範

ファナックの役員社員は、
基本理念である「厳密と透明」をもって以下を実践する。

- ① 高い倫理意識の保持
- ② 法令および社内規則の遵守
- ③ 人権の尊重
- ④ 社益の実現

やってはならない行為として、特に注意を要する事項

1. 性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別をすること。
2. 自分や特定の個人・組織のために会社と取引するなど、会社と利害が対立したり、そのように見える行為を行うこと。
3. 不当な取引、不公正な取引等の独占禁止法に違反する行為を行うこと。
4. 公務員またはこれに準ずる者に対し、その職務に関し金銭、贈物、接待その他の経済的利益を供与すること。
5. 会社や他人の知的財産、個人情報等を不正に取得、使用、開示すること。
6. 会社や取引先等の重要事実に基づきインサイダー取引を行うこと。
7. 強制労働またはそのように見える行為を行うこと。
8. 環境を顧みない技術の開発と普及を行うこと。
9. 顧客・取引先等に事実と異なる情報や誤解を与える情報を提供すること。
10. 反社会的勢力の不当な要求に応じたり、反社会的勢力およびこれと関係のある会社・個人と取引を行うこと。

※ ファナックは、原則として子会社、孫会社を含む全てのファナックグループ役員社員がファナック株式会社に通報できる内部通報窓口を設置する。

※ 本行動規範は、ファナック株式会社およびその子会社、孫会社の全役員社員（契約社員を含む）に共通の規範である。

価値創造の軌跡

ファナックの歩み

ファナックの歴史はNC (Numerical Control) から始まります。1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年、日本で民間初のNCとサーボの開発に成功し、位置決め精度が重要な工作機械において、手動で行われていた制御を数値制御することにより自動化が実現しました。1959年には、サーボ技術の原点である電気・油圧パルスモータが完成し、NCビジネスの地位確立に貢献しました。

1972年、富士通株式会社よりNC部門が独立して富士通ファナック株式会社が誕生。強靱な体質を持つ企業に育てたいという思いを込めて、しっかりと大地に根をおろし、天に向かってたくましく成長していく樹を会社のシンボルにしました。

その後、NCとサーボの高性能化だけでなく、NC工作機械の普及を目指したNCドリル等の開発や、NCを搭載し様々な作業を自動化するロボットの開発など、NCからの応用商品へと事業を展開してきました。



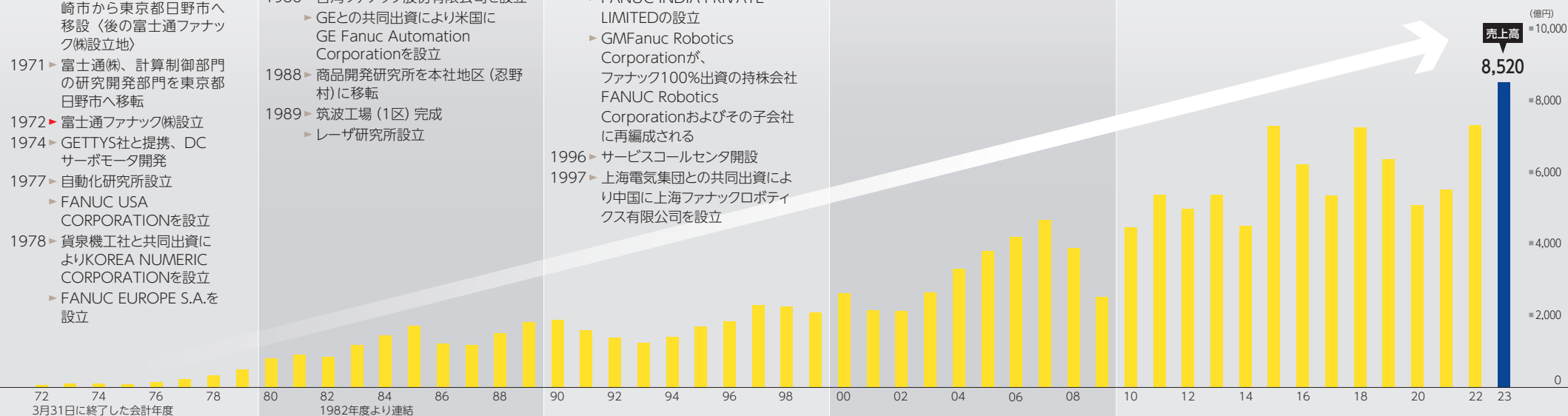
1955 ▶ 富士通信機製造株式会社 (現：富士通株式会社) にコントロールのプロジェクトチームが発足
1965 ▶ 西独シーメンス社にパルスモータの製造および販売のライセンスを供与
1968 ▶ 群管理システムの開発
1970 ▶ 富士通(株)、計算制御部門の製造工場を神奈川県川崎市から東京都日野市へ移設〈後の富士通ファナック(株)設立地〉
1971 ▶ 富士通(株)、計算制御部門の研究開発部門を東京都日野市へ移転
1972 ▶ 富士通ファナック(株)設立
1974 ▶ GETTYS社と提携、DCサーボモータ開発
1977 ▶ 自動化研究所設立
▶ FANUC USA CORPORATIONを設立
1978 ▶ 貨泉機工社と共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを設立
▶ FANUC EUROPE S.A.を設立

1980 ▶ 富士工場完成。夜間無人の機械加工を実現
1982 ▶ ファナック株式会社に社名を変更
▶ GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを設立
1983 ▶ 東証第一部に上場
1984 ▶ 富士山麓に本社を移転
▶ 基礎研究所設立
1986 ▶ 台湾ファナック股份有限公司を設立
▶ GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
1988 ▶ 商品開発研究所を本社地区(忍野村)に移転
1989 ▶ 筑波工場(1区)完成
▶ レーザ研究所設立

1991 ▶ 隼人工場完成
1992 ▶ 商品開発研究所を組織変更。CNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、機械研究所の4研究所に分割
▶ 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により中国に北京ファナック機電有限公司を設立
▶ FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDの設立
▶ GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporationおよびその子会社に再編成される
1996 ▶ サービスコールセンタ開設
1997 ▶ 上海電気集団との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立

2002 ▶ ロボットセル実用化、720時間無人運転可能に
2008 ▶ 筑波工場(2区)完成
2009 ▶ GEとの合併を解消

2013 ▶ 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを設立
▶ 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを設立
2016 ▶ 信頼性評価棟・性能評価棟完成
▶ 壬生工場完成
2018 ▶ ファナックアカデミ設立
▶ ファナック先端技術研究所設立
▶ 新名古屋サービスセンタ開設



ファナックの全体像

FA 基本商品

数値情報で工作機械の動作を制御するCNCや速度と位置を制御するサーボ、そして溶接や切断に使用されるレーザ発振器等、工場の自動化を実現する基本商品を扱っています。商品開発においては、省エネルギー、安全性向上、高性能化による生産性向上などを実現しています。



ROBOT 応用商品

CNCとサーボの基本技術を応用し、アームを自由に制御することで、様々な作業を自動化します。3K（危険、汚い、きつい）作業からの労働者解放による労働環境の改善や、長時間の安定連続生産による商品品質の向上・安定化などに貢献します。また、人と協働で作業するロボットを開発するなど、減少する労働人口を補い、世界中の工場の維持、成長に貢献します。



ROBOMACHINE 応用商品

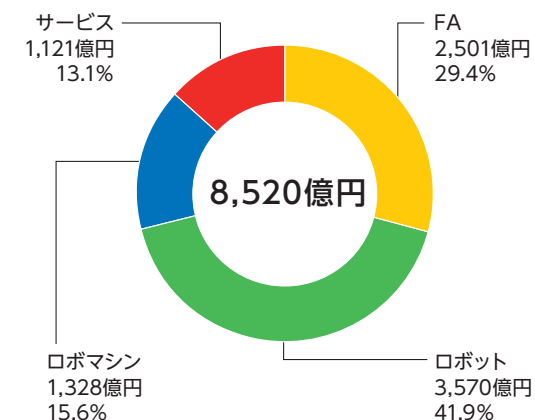
CNCとサーボの基本技術を応用した、小型切削加工機、電動射出成形機、ワイヤ放電加工機を開発しています。加工性能、稼働率、使いやすさの追求によりお客様の生産性向上に貢献します。



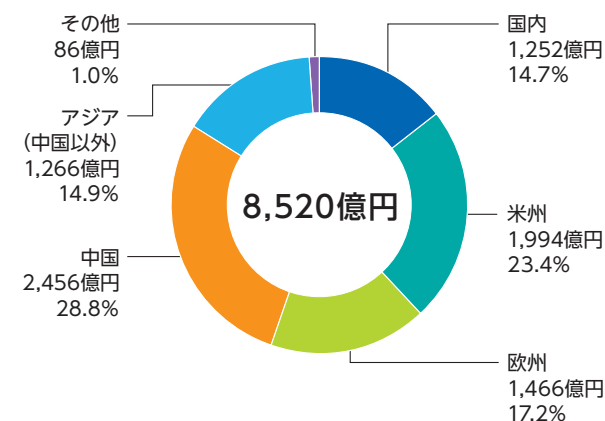
売上高構成比

(2023年3月期)

事業別売上高



地域別売上高



お客様サポート体制

ファナックは全世界の270カ所以上のサービス拠点から100カ国以上のお客様を全力でサポートしています。

日本国内では、東京都日野市と愛知県小牧市の2カ所にサービスの中核拠点があります。それぞれにコールセンタ、パーツセンタ、海外向け保守部品倉庫を設置して、より充実したサービスの提供を可能にしています。



FANUC America



FANUC Europe



BEIJING-FANUC

SHANGHAI-FANUC Robotics
SHANGHAI-FANUC ROBOMACHINE

TAIWAN FANUC



名古屋サービスセンタ



KOREA FANUC



FANUC INDIA



FANUC THAI



FANUC INDONESIA



FANUC SOUTH AFRICA

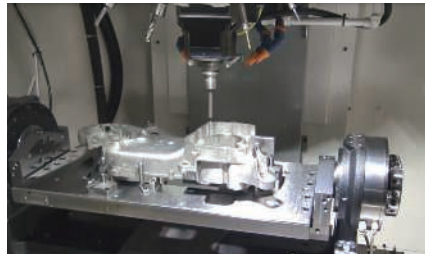


日野支社

工場の自動化を支えるファナック

日常にあふれるファナックと関わりのある製品

私たちの日常には、ファナックと関わりのある多くの製品があふれています。ファナックの商品は、様々な分野で使われています。



ロボドリルでの部品加工



搬送

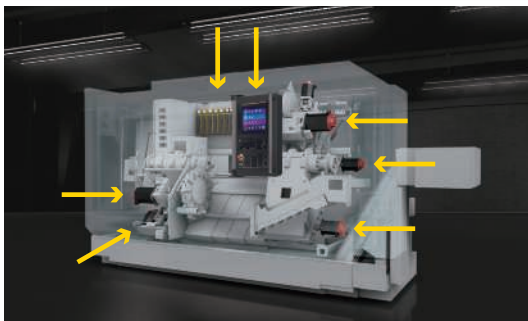


溶接

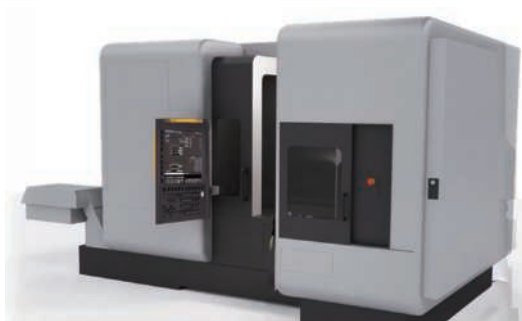


ロボショットでの樹脂成形

世界中の工作機械に搭載



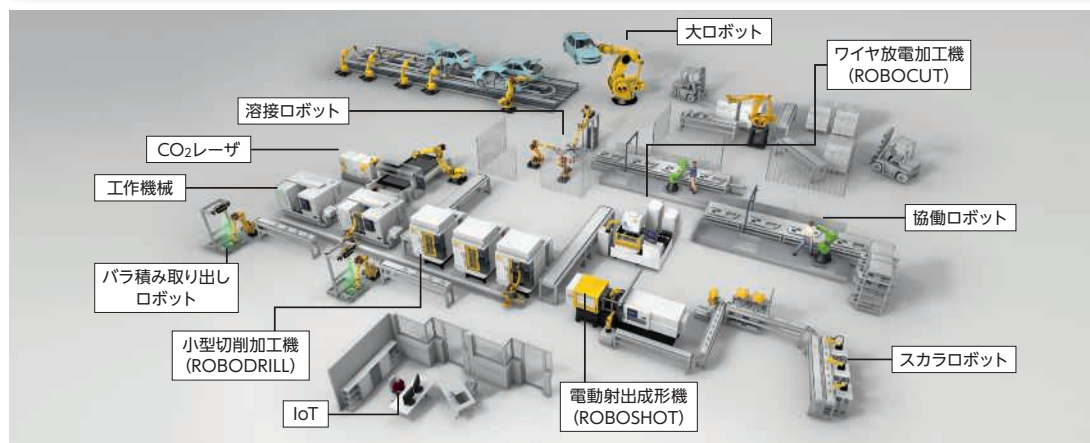
工作機械内部イメージ



工作機械外観イメージ

ファナックの歴史はNC (Numerical Control) から始まります。1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年、日本で民間初のNCとサーボの開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求しています。ファナックの基本技術であるNC、サーボ、レーザから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を三本柱に、ファナックは国内外の製造業の発展に貢献しています。ファナックのCNC、サーボモータ、サーボアンプは工作機械の内部に組み込まれています。ファナックは、効率的かつ安全に加工作業を行えるよう日々研究開発を行っています。ファナックのFA商品は世界中の工作機械に搭載され、様々な分野で活躍しています。

製造現場に欠かせないファナックの商品



それでは自動車の生産ラインを覗いてみましょう。

部品加工に工作機械やロボドリル、組立・搬送・溶接にはロボット、樹脂成形にはロボショット、金型加工にはロボカットが活躍しています。世界の製造現場には、ファナックの商品が欠かせません。

工場の自動化を支える

ファナックでは、さらなるファクトリーオートメーション化を支えるため、様々な商品を提供しています。

製造現場の全ての生産機器を接続し情報を集約して、生産性の向上と止まらない工場を目指します。

ファナックは、今後も工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、無くてはならない価値を世界中に提供し続けてまいります。

財務・非財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

財務ハイライト

(百万円)

3月31日に終了した会計年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
売上高	450,976	729,760	623,418	536,942	726,596	635,568	508,252	551,287	733,008	851,956
EBITDA	182,528	319,524	236,673	179,747	263,794	203,006	134,263	157,616	230,317	240,548
EBITDAマージン (%)	40.5	43.8	38.0	33.5	36.3	31.9	26.4	28.6	31.4	28.2
営業利益	164,134	297,839	215,567	153,217	229,604	163,297	88,350	112,514	183,240	191,359
営業利益率 (%)	36.4	40.8	34.6	28.5	31.6	25.7	17.4	20.4	25.0	22.5
親会社株主に帰属する当期純利益	110,930	207,599	159,700	127,697	181,957	154,163	73,371	94,012	155,273	170,587
設備投資額	13,906	26,628	113,315	83,207	116,110	133,106	70,478	18,553	41,101	53,095
減価償却費	18,394	21,685	21,106	26,530	34,190	39,709	45,913	45,102	47,077	49,189
研究開発費	18,372	28,105	34,567	42,331	52,956	56,162	51,315	46,949	49,970	51,941
総資産	1,343,904	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,728,227	1,625,340	1,512,499	1,625,191	1,783,964	1,873,536
純資産	1,199,863	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146	1,362,865	1,435,554	1,549,879	1,627,555
ROE (%)	9.7	16.1	11.8	9.5	12.9	10.6	5.3	6.8	10.5	10.8
ROA (%)	8.7	14.0	10.2	8.3	11.0	9.2	4.7	5.8	8.7	9.1
配当金 (¥)	170.06	636.62	490.07	395.18	563.20	1,003.11	300.00	294.07	485.70	535.66
配当性向 (%)	30.0	60.0	60.0	60.0	60.0	126.1	78.6	60.0	60.0	60.0

●EBITDAマージン=EBITDA／売上高 ●ROE=当期純利益／自己資本 (期中平均) ●ROA=当期純利益／総資産 (期中平均)

非財務ハイライト

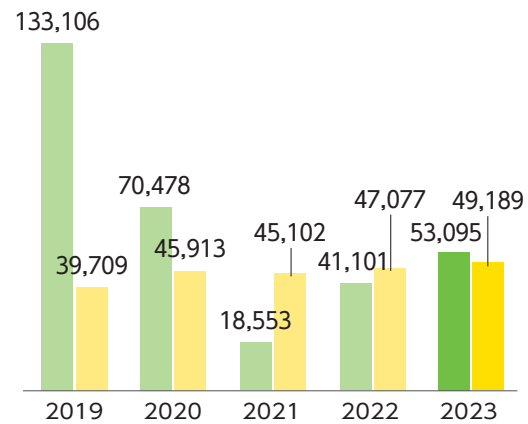
3月31日に終了した会計年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
社員数 (人)	5,469	5,840	6,327	6,738	7,163	7,866	8,164	8,256	8,675	9,432
単体女性社員比率 (%)	—	7.0	7.3	7.1	7.3	7.2	7.4	7.3	7.1	7.7
単体女性管理職比率 (%)	—	—	—	—	—	0.9	1.0	1.0	1.4	1.1
温室効果ガス排出量 (合計／t-CO ₂)※										
Scope1	—	6,522	7,189	7,864	14,254	25,213	34,875	47,059	52,804	58,001
Scope2	—	88,982	80,916	95,516	112,524	108,564	91,639	107,208	92,625	77,296
Scope3	—	—	—	—	—	2,414,479	1,824,212	18,134,472	25,933,100	28,069,157

※2021年より算定のバウンダリをファナック株式会社および国内・海外連結子会社に拡大するとともに、Scope3の算定対象を拡大し全商品を対象としています。

設備投資額／減価償却費

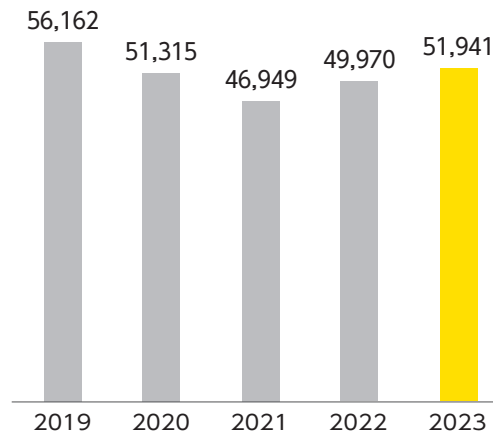
(単位：百万円)

■設備投資額 ■減価償却費



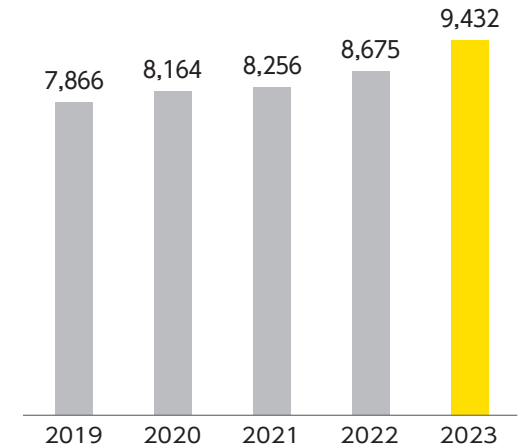
研究開発費

(単位：百万円)



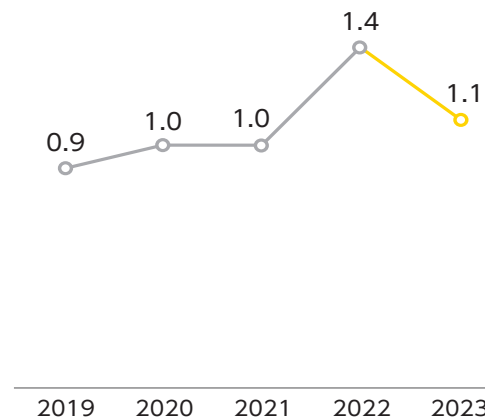
社員数

(単位：人)



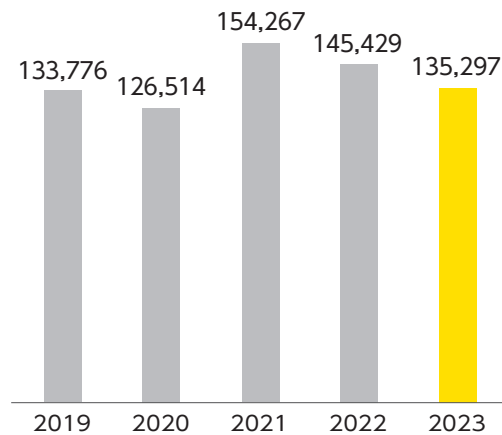
女性管理職比率 (単体)

(単位：%)



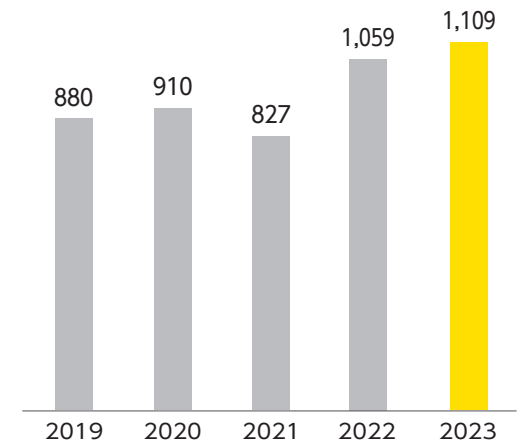
GHG排出量 (Scope1+2)※

(単位：t-CO₂)



水使用量※

(単位：千m³)



※2021年より算定のバウンダリをファナック株式会社および国内・海外連結子会社に拡大しています。

トップメッセージ



創業期から脈々と受け継がれている経営の基本

ファナックは、売上規模の拡大にこだわることなく、適正な利益と強靱な企業体質を維持しながら、社会に貢献する企業として存続することを基本的な経営方針としてきました。忍野村の本社には、創業者の稲葉清右衛門博士を模して描いた「樺の樹」という絵があります。地中にしっかり根を張り、巨人のごときたくましさがある企業イメージに一致する、当社のシンボルです。売上だ

けを追求すると、図体ばかり大きくなり、変動に対して弱くなります。当社が事業領域としている設備産業は、景気変動の波の影響を少なからず受けます。そのような波に耐えられる企業となるためには、売上規模だけではなく、適正な利益を上げ、ステークホルダの信頼を得ることで永続ができる企業運営が重要です。

こうした清右衛門博士の経営の基本は、研究所の扉など、社内の至るところで見ることができます。当社には、富士通の社内ベンチャーから出発し、様々な経営危機を乗り越えてきた清右衛門博士が培ってきた経営の基本が、社内の隅々まで脈々と受け継がれています。やがて、会社規模が大きくなり、2013年以降は、会長の稲葉を中心に、トップダウンからボトムアップの経営も意識して取り組み、社内の雰囲気も変化してきました。社員一人一人の良いアイデアを聞くことで、今の時代におけるファナックらしさを追求していきたいと考えています。

ファナックらしさを代表する基本理念である「厳密と透明」は、非常にシンプルではありますが、意味の深い言葉です。企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。この基本理念についても、表層的な理解に留まらず実践し続けていかなければなりません。物事の真の意味を理解し、自分自身で考えて問題解決に向けて提案するという、行動の本質的なものとして、改めて社内への浸透を促しています。



樺の樹



手島右卿（昭和の三筆）書

中長期視点に立った着実な経営

ファナックは常に中長期的視点で経営を進めています。例えば、商品開発や工場の設備投資などの生産能力増強は5年先、工場建屋の新設に向けた土地の取得から竣工までは10年先までの計画を策定し、景気動向や受注状況、また製造設備などを勘案しながら最適解を模索して計画を実行しています。

当社の存在意義、強みを持つ領域は「工場の自動化」です。この「工場」の概念も、従来の製造業・機械・電気電子産業から、食品や医薬品・化粧品、さらに物流施設なども含めた広いものとなり、それらの自動化が進んでいます。現在一部で始まりつつある、農業なども工場で行うようになってくることから、「工場の自動化」という市場分野は着実に拡大していくと予測しています。

さらに、「工場の自動化」は非常に広い範囲であるため、現状の三本柱「FA、ロボット、ロボマシン」を意識しすぎると、かえってそこから外に足を踏み出さないという可能性もあると考えています。当社の三本柱「FA、ロボット、ロボマシン」は、これまで全部順調に伸びてきて、競争力のある商品を投入してきました。今後は、この三本柱に加わる新たな柱か、あるいは関連する領域で、新しいビジネスの創出を模索するフェーズに来たと考えています。社外取締役からも、リスクの少ない一定の進化を追求するだけでいいのかという指摘を受け、議論が活発になっています。10年



ロボットを活用したピッキング・パッキング・パレタイジング工程イメージ

後、20年後、30年後に「工場の自動化」で勝ち残るためには、様々な可能性を検討するべきです。幸い、今の当社には、そのようなビジネスモデル創出の体力も十分にあります。

しかしながら、このような新しいカテゴリの商品開発には、これまでの経験上、5年から10年、もしくはそれ以上の時間がかかりますので、中長期的な視点に基づいて、準備を着実に進めていく必要があります。

2023年3月期は、過去最高の売上を達成

2023年3月期は、自動車関連をはじめとして製造業全般において設備投資が活発に行われました。一方で、半導体等の部品不足による生産活動への影響、原材料価格の高騰、急激な為替変

農業でのロボット適用事例 — ロール芝のパレタイジング



トラクタ上でパレタイジング



約15kgの
ロール芝



動等、先行き不透明な状況が続きました。このような事業環境下で当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、お客様への商品の供給とサービスの提供の継続に努めました。特に半導体等の部品不足については最重要課題として位置づけ、影響を最小限にとどめるべく、代替品の採用や設計変更等あらゆる対策を行い、研究開発と工場と購買が一丸となって取り組みました。我々の努力に加えて、サプライヤから多大な協力をいただきました。その結果、売上高は過去最高となりました。

ファナックの中長期戦略を体現した新商品の数々

ファナックの中長期戦略は、新商品にてご理解いただけたと思います。2023年5月に開催した新商品発表展示会では、お客様、お取引先様を招待し、主にFA、ロボット、ロボマシンの3事業の取り組みと新商品を発表しました。コロナ禍の中で商品の供給の継続に研究開発部門も多くの力を割く一方、新商品や技術開発に全力を挙げました。

FAにおいては、CNCの新商品「FANUC Series 500i-A」や新たなサーボシステム「 αi -Dサーボ」などを発表することができました。近年、工作機械を取り巻く環境が大きく変化し、省エネルギー化への対応、慢性的な労働力不足、熟練技術者の世代交代への対応、さらに産業構造の変化に伴う工作機械や加工技術への対応が求められています。新しいCNC、サーボは、こうした要求に応えるものとして、大きな期待を寄せていただきました。

ロボットにおいては、協働ロボットを始めとした多くの新商品、新技術を発表することができました。様々な実アプリケーション展示を行い、工場現場の課題解決に役立つものとして、連日、多くのお客様にご覧いただきました。

ロボマシンにおいては、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの全てで新商品、新技術を発表することができました。省エネルギー機能、消費電力の見える化など、環境負荷低減にも高い評価を頂けました。

FA

- 新CNCシステムを発表し、エネルギーコスト上昇、労働力不足など市場課題への対応を強化するファナックの狙いをFA商品の全体像とともに紹介
- 新機種CNC、Series 500i-Aによる5軸加工機などにおける高い加工性能、操作性の実現をアピール
- 機械メーカー独自の差別化開発を円滑にする統合化されたカスタマイズツールが好評
- 性能向上と省エネルギーを追求し、小型化や省配線にも配慮した新世代の αi -Dシリーズサーボが好評

新CNCシステム



- 工作機械への容易なロボット導入を実現する機能について、製造現場の省力化に繋がると高評価
- ファナックCNCのデジタルツインの高速、高精度シミュレーションを活用した効率的な加工プロセス最適化の提案について賛同コメント多数
- 工場全体のスマートファクトリ化に貢献するFIELD system Basic Package をアピール



ロボット

- 協働ロボット9台を含むロボット全15台を様々なアプリケーションで展示し、連日多くの来場者で盛況
- 協働ロボットCRX-10iAの習字体験デモにより、職人の手技をコピーしてロボットに再現させる使い方を提案
- 協働ロボットCR-35iBで車のフロントガラスの取付けを実演し、協働ロボットで世界最大の50kg可搬対応をアピール
- 新機種M-710iD/50Mで、湾曲アームとパレタイジングモードによる深いカゴ台車へのアプローチをアピール
- 高精度・高剛性R-2000iC/270Fによる軌跡ずれの無いアルミの摩擦攪拌接合 (FSW) が高評価



ロボマシン

- ロボマシンの最新機種8台を出展（ロボドリル4台、ロボカット2台、ロボショット2台）
- 加工・成形実演により、最新の市場ニーズに対応した新機種・新機能を効果的にアピール
- ファナックの強みを活かした実用的なロボットシステム展示が好評
- 省エネルギー機能、稼働監視ソフトウェアによる消費電力とCO₂排出量の見える化など、環境負荷低減を提案



マテリアリティを見直し、サステナブル経営を推進

基本理念である「厳密と透明」の下、ファナックがこれからも持続的に成長し続けていくためには、短期的な利益だけにとらわれず、社会的価値と経済的価値を同時に実現し、より長い時間軸に基づいて経営を行っていく必要があります。そこに求められるのは、事業を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献することです。マテリアリティは、このような経営における重要な軸と考えられるため、この度、マテリアリティを見直しました。今回の見直しにより、強みや課題がより明確になりました。今後も、サステナビリティ委員会を中心に継続的な見直しを議論し、取締役会における審議・監督を通じて、マテリアリティに基づくサステナブル経営を進めていきます。

マテリアリティの特定に関しては、外部有識者や投資家にもヒアリングして、客観的な意見も加味し、それぞれの課題を評価し、当社グループにとっての重要度とステークホルダにとっての重要度を考慮のうえ絞り込み、特定しました。

マテリアリティ

● 供給責任 顧客との長い信頼関係

ファナックからの商品の供給が止まることは、お客様の工場が止まることに直結します。そこで、安定的な商品の供給責任を果たし、世界の工場の稼働率向上に貢献しなければなりません。ファナックは、生産財のサプライヤとして、自社およびサプライヤでの自然災害や地政学的リスクも

含む、様々な事態を想定し、環境・社会面に配慮しつつ、商品を安定的に供給し続けます。2023年3月期は、この供給責任を果たすために十分な在庫を確保し、できるだけ納期の短縮化を図ってきました。このことはお客様との信頼関係において非常に重要なことだと考えています。

● 顧客志向の先進技術 顧客ニーズの先取りと創出

ファナックでは、徹底的な顧客志向により、顧客ニーズを迅速に掴み、先進技術の開発・普及により、顧客ニーズや時代の変化を捉えた商品を開発しています。これは、顧客満足度を向上するだけではなく、製造業の未来をつくることにも貢献できます。このために、5年以上先を常に見据えた商品開発を継続し、顧客志向の先進技術の創出を目指しています。

● 気候変動 気候変動緩和に貢献

ファナックの事業においては、事業活動そのものからの温室効果ガスの排出よりも、お客様における商品使用に伴う排出が圧倒的に多い状況です。お客様からも社会からも、省エネルギー商品へのニーズは高まっており、カーボンニュートラル関連への貢献につながる商品開発を加速し、イノベーションに基づく高効率商品によって世界中の工場のエネルギー消費抑制を推進します。Scope1、2については工場の屋根への太陽光パネル設置やグリーン電力の調達により対応しています。Scope3については、2023年5月に発表した「 αi -Dサーボ」の標準的なモデルでエネルギー損失を10%削減するなど、具体的なカーボンニュートラル実現に向けた、省エネルギー商品を開発し、随時投入していきます。商機ととらえ、積極的に新商品、新機能を提供していく予定です。

● 商品の高い信頼性・安全性 顧客の工場を止めない

「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」は、当社の商品開発の軸です。故障しにくいという信頼性の高さは、工場の生産性向上に寄与し、お客様の事業における競争力向上に

もつながると考えています。また、当社は、世界中のどこでもグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供し、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うことを基本とした「サービスファースト」を実践しています。これらを通じて、お客様の工場を止めないことに注力しています。また、操作するオペレータを物理的な危険から守るだけでなく、サイバーセキュリティ面でも安全に使用できることも重視しています。

● 人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

優秀な人材は企業活動の核であり、企業の持続性・イノベーションに欠かせません。中長期的な成長のためには人材が最重要であるとの観点に立ち、育成環境の充実やモチベーションの一層の向上に取り組みます。優秀な人材を獲得・確保し、製造業の未来を担う人材の創出・充実に向け、それに適した組織文化・風土を醸成します。

人材の育成では、中長期的な観点から強化すべき重要な課題として各種研修の強化に着手しました。従来からの本部長研修、部長研修、職場マネジメント（課長）研修、新任幹部社員研修、若手社員向け研修に加え、中堅社員研修を追加し、全社員をカバーする研修カリキュラムを進めています。一方、製造現場の人材育成プログラムとして、これまでのチームリーダ研修に加え、技能職若手社員研修を導入しています。

組織文化・風土の醸成では、2022年12月に、ダイバーシティ&インクルージョンステートメントおよび行動指針を制定し、全社員に向けたダイバーシティ研修をスタートしました。また、キャリア形成支援の1on1面談や社内公募制度もだいたい定着し、一部では成果も顕在化しつつあります。さらに、組織文化診断も実施しており、継続することで年々スコアも向上しています。また、健康経営の導入も行いました。

また、有志社員の企画で女性社外取締役と女性社員の交流会を開催しました。多くの女性社員が参加し、当社における課題を議論するボトムアップの取り組みを進めています。

ガバナンス体制の強化

2023年6月の株主総会において、これまでの役員構成にプラスして、常務執行役員兼CFOの流石柳二氏が取締役役に、武田洋子氏が社外取締役役に選任されました。この2名の増員により、財務・会計系の監督機能強化と取締役会での女性比率、ダイバーシティを向上させることを目指します。引き続き、ガバナンス体制の強化に向けて、着実な歩みを進めていきます。

ステークホルダの皆さまへ

コロナ禍を契機とした世界的な部品不足によって、ファナックも長らく大きな影響を受けてきました。このような環境下で私たちは、お客様への商品の供給責任とサービス提供の確保を最重要課題と位置付け、事業に取り組んできました。当社の特長は、研究開発と工場が一体となっていることです。この特長を活かして世界的な部品不足の難局に取り組み、サプライヤからの多大な協力もいただけたことで、今回の環境変化の波を乗り越えることができました。

しかしながら、長納期によって、お客様をお待たせすることも多々ありました。本社だけではなく、海外関係会社のセールスも含めて丁寧に対応することで、お客様と密なコミュニケーションに努め、決して100%ご満足いただいたとは言えませんが多くのお客様にご理解・ご配慮を頂くことができたことを感謝しております。現在ではサプライヤの協力もあり、部品調達や納期はほぼ正常な状態に戻りつつあります。

2024年3月期は、景気減速の懸念に加えまして、2023年3月期から積み上がってきた在庫調整の影響が長期化することが見込まれています。しかし、これは一時的な調整であり、中長期的には、工場の自動化への投資が一層活発化してくるものと考えております。

コロナ禍の中にあっても当社は、中長期的な視点で見た新しい商品・技術の開発に全力を挙げてきました。その結果として、2023年5月の新商品発表展示会では多くの新しい商品、技術を世



に出すことができました。今後も、このような商品と技術の開発に鋭意努力を重ねていく所存です。私たちは、先行き不透明で不安定さを増す世界においても、これまで通り、創業者から受け継いだ経営の基本をゆるがせにすることなく、工場の自動化分野に絞り込み、お客様に必要とされる商品、技術を生み出し続け、社会に貢献し、一層の企業価値向上に取り組んでいきます。

ステークホルダの皆さまにおかれましては、ファナックのさらなる飛躍にご期待いただき、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

製造業の発展と社会課題の解決

1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求しています。不断の技術革新によりお客様の工場の自動化・ロボット化を進め、世界中の製造業の社会課題、環境課題の解決に貢献することで経済的価値と社会的価値を創造します。

社会課題解決への貢献

社会に対する価値提供

省エネ・カーボンニュートラル



SDGs



労働環境改善、生産性向上、廃棄物削減に関するソリューションの提供

持続的成長

自社の企業価値向上

売上高	8,520億円
営業利益率	22.5%
経常利益率	27.2%
ROE	10.8%

INPUT [インプット] >P.17

財務資本



製造資本



知的資本



人的資本



社会・関係資本



自然資本



基本理念

厳密

透明

事業活動

FA事業

ロボット事業

ロボマシン事業

サービス事業

マテリアリティ

供給責任

顧客志向の先進技術

気候変動

商品の高い信頼性・安全性

人材の育成・エンゲージメント

ESGの取り組み

OUTPUT [アウトプット] ...主な商品・サービス

FA

- CNC
- サーボ
- レーザ



ロボット

- ロボット



ロボマシン

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット



資本の増大

価値創造の源泉となる資本

経営資本	INPUT	特徴・取り組み
財務資本 	総資産…………… 18,735 億円 営業利益…………… 1,913 億円	●財務基盤の健全性 ●景気変動、企業の設備投資意欲が変化する状況においても継続的に利益を確保できる安定した収益基盤
製造資本 	主要な設備の帳簿価額…………… 3,942 億円 設備投資額…………… 531 億円	●標準化した商品を日本国内で集中生産（本社地区、筑波工場、壬生工場、隼人工場）
知的資本 	国内国外特許件数…………… 12,475 件 研究開発費…………… 519 億円	●工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入 ●社員の30%以上がエンジニア
人的資本 	連結社員数…………… 9,432 人 （単体）女性役員比率…………… 18.1 % 外国人役員比率…………… 9.1 % 女性幹部社員比率…………… 3.3 %	●より働きやすい職場の実現 ●社員のモチベーションの一層の向上 ●必要な人材の採用や社員の育成の強化のための投資 ●健康経営
社会・関係資本 	グローバルサービスネットワーク サービス拠点数…………… 270 カ所以上 カバー国数…………… 100 カ国以上	●顧客との長い信頼関係 ●グローバルスタンダードに沿った高度な保守サービス体制を維持
自然資本 	GHG排出量（Scope1+2）…………… 135 kt-CO ₂	●太陽光発電によるエネルギー消費削減 ●商品の省エネルギー化

事業概要・現況 (2023年3月期)

FA — FA事業 —

事業概要

商品 CNC、サーボ、レーザ

強み ファナックの基本技術
CNCでシェア世界トップクラス(当社推計)

FA事業はファナックの原点であり、基本技術です。ファナックは、工作機械の動作を数値情報で制御するNC (Numerical Control) とサーボを、日本の民間企業として初めて開発しました。それまで工作機械で精度良く加工するためには、長い修練を積んでノウハウを体得した熟練技術者の存在が不可欠でしたが、NCとサーボで熟練技術者の技術を補完することができるようになりました。さらに、コンピュータで制御するCNCとサーボにより、複雑な形状の加工や異品種を効率よく生産することが可能となりました。現在は、シンプルな工作機械から複雑な構成の複合加工機、ならびに産業機械までを幅広くカバーするCNCとサーボをラインアップしています。

また、加工現場では自動化や省人化のため工作機械へのロボット導入の要望が多くなっています。ファナックでは工作機械とロボットの親和性の向上が重要と考え、これを支援する機能開発を行っています。

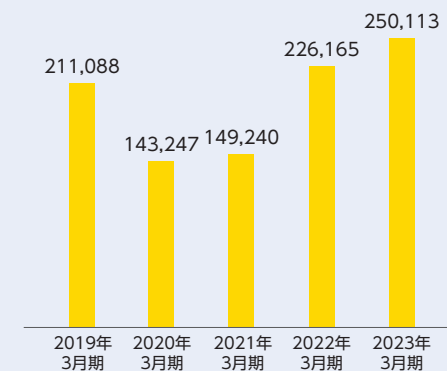


事業の現況

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、横ばいであった中国を除き好調に推移し、当社のCNCシステムの売上も前期比で増加しました。

FA部門の連結売上高は、2,501億13百万円(前期比10.6%増)、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。

▶ FA事業売上推移 (百万円)



ROBOT — ロボット事業 —

事業
概要

商品 ロボット

強み

基本商品であるCNCとサーボを搭載
シェア世界トップクラス（当社推計）

ファナックは産業用ロボットを展開しています。ファナックは、お客様の工場の自動化・ロボット化を進め、生産性向上に貢献することに集中しています。

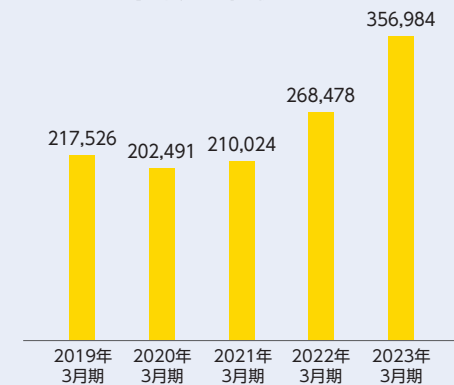
産業用ロボットは、用途別に「溶接」「マテリアルハンドリング（物の運搬）」「組立」「塗装」などがあり、自動車、電子部品、物流、食品、医薬品、化粧品等の幅広い産業で使用されています。ファナックの産業用ロボットは汎用ロボットであり、幅広い業種で活躍しています。

事業の
現況

ロボット部門については、中国でEV、物流、再生可能エネルギー関連向けを中心に需要が好調に推移し、売上が前期比で大幅に増加しました。米国では一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けの需要が好調で、欧州でも一般産業向けの需要が好調に推移し、総じて売上が大幅に増加しました。国内では一般産業向けを中心に期の後半に入り需要が堅調で、売上が増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,569億84百万円（前期比33.0%増）、全連結売上高に対する構成比は41.9%となりました。

▶ ロボット事業売上推移（百万円）



ROBOMACHINE — ロボマシン事業 —

事業概要

商品

ロボドリル(小型切削加工機)
ロボショット(電動射出成形機)
ロボカット(ワイヤ放電加工機)

強み

基本商品であるCNCとサーボを搭載
高性能、高稼働率、使いやすい
ロボドリル(小型切削加工機)でシェア世界トップクラス(当社推計)
ロボショット(電動射出成形機)でシェア世界トップクラス(当社推計)

ロボマシン事業の商品はファナックのCNCとサーボを搭載した工作機械もしくは産業機械で、お客様の工場で生産に使用されます。いずれもファナックロボットとの高い融合性を持ち、ロボマシンとロボットを組み合わせることで工場の自動化が促進されます。

高信頼、高性能なロボマシン商品をお使いいただくことで、お客様の製品の品質向上と加工時間短縮を実現でき、工場の生産性向上に貢献します。

また、工場全体の稼働状態をリアルタイムで管理できる機能により、より高精度な生産計画の立案や稼働率の向上が可能となります(ROBODRILL-LINK*i*、ROBOSHOT-LINK*i*、ROBOCUT-LINK*i*)。

さらに、ロボドリルとロボショットは、令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の補助対象設備となりました。また、ロボドリルとロボショットは令和5年度脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業の補助対象設備に認定されました。

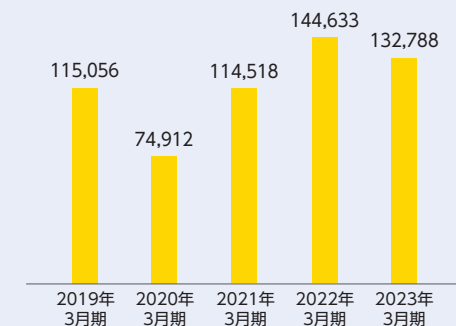


事業の現況

ロボマシン部門については、ロボドリルでは、好調だったパソコン、タブレット、スマートフォン市場向けの需要が一巡し、売上が前期比で減少しました。ロボショットでは、IT関連、医療市場向けの需要が堅調に推移し、前期と同水準の売上となりました。ロボカットでは、自動車部品市場、医療市場向けの需要が堅調に推移し、売上が増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,327億88百万円(前期比8.2%減)、全連結売上高に対する構成比は15.6%となりました。

▶ ロボマシン事業売上推移(百万円)



サステナビリティへのアプローチ

サステナビリティ基本方針

ファナックグループは基本理念である「厳密と透明」のもと、工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、無くてはならない価値を世界中に提供し続けることで、企業価値の向上を追求するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナブルな社会の実現への取り組みを「木の葉」と「インフィニティ」で表現した当社のシンボルマークです。ファナックは不断の技術革新によって、環境課題、社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティの2つの観点

1 – 省エネ・カーボンニュートラル



温室効果ガス排出量削減

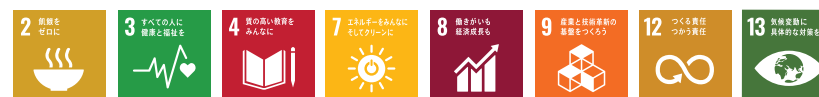


消費電力削減



グリーンエネルギー活用

2 – SDGs



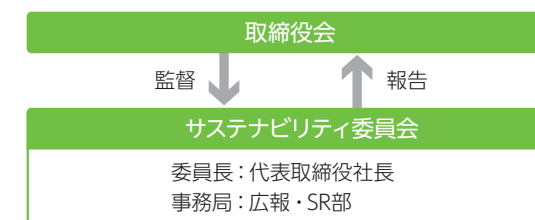
労働環境改善、生産性向上、廃棄物削減に関するソリューションの提供

ファナックのサステナビリティの取り組み

- ▶ カーボンニュートラル実現に向けた様々な取り組みを推進
- ▶ 事業活動、商品機能を通じてお客様のSDGs達成に貢献

サステナビリティ推進体制

ファナックは代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、サステナビリティに関する重要な方針や施策について審議・決定を行い、取締役会に報告しています。



FAにおける取り組み

FA事業では、工作機械や産業機械等に組み込まれて使用されるCNCやサーボモータ、サーボアンプを提供しています。新商品FS500*i*-AシリーズCNC、 α *i*-Dシリーズサーボモータ、 α *i*-Dシリーズサーボアンプでは、最新の技術の適用により優れた加工性能、高精度、高い信頼性を実現しつつ、更なる省エネルギー化を達成し、お客様の機械のトータルな消費電力削減に貢献します。

加工に依存する消費電力削減

CNCシステムの消費電力削減を図っています。

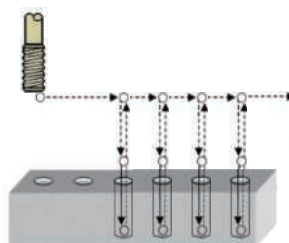


- 低消費電力CNCの開発
- 最適化設計により省エネルギー化を図ったモータ
- 高速電流制御によるモータの損失低減
- 低損失パワー素子適用によるアンプの損失低減（過去から継続的に損失低減を実現しており、現在、1995年比で最大35%低減）
- 電源回生で減速エネルギーを電源に返し有効利用（当社例では抵抗回生方式より35%の削減効果）

加工時間に依存する消費電力削減

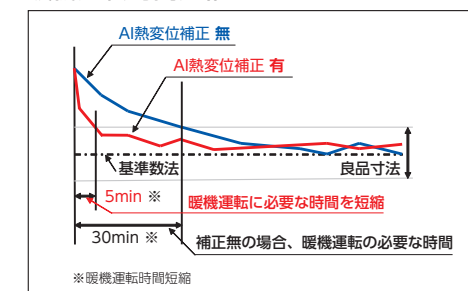
- サイクルタイム短縮の制御技術により、補機などの稼働時間を短縮
 - ▶ 加工経路の最適化によるドリル・タップ加工の高速化
 - ▶ 切削負荷を最適化する速度制御によるサイクルタイム短縮
 - ▶ 往復動作による旋削加工など最新の加工工具、加工技術への対応
 - ▶ シーケンス制御の高速化による周辺機器動作などの効率向上

ドリル・タップ加工の高速化



- モータの加速性能の向上によるサイクルタイム短縮
- 機械学習を使ったAI熱変位補正で機械電源オン直後から熱変位を補正。暖機時間を短縮して消費電力を削減（右記の例では暖機時間を1/6に短縮）

暖機運転時間短縮



機械全体の消費電力削減

- 消費電力モニタ上に、供給電力と電源回生で回収される電力をリアルタイムで表示
- 加工時間優先の運転設定と、消費電力優先の運転設定を選択できる省エネルギーレベル選択機能を提供。CNC画面上で消費電力量と加工時間を確認し、レベル設定が可能
- MT-LINK*i*により稼働状況・電力消費量を見える化し、機械の動作最適化を支援
- 加工シミュレーションを活用して試加工を削減し、試加工時の消費電力を削減

ロボットにおける取り組み

省エネ・カーボンニュートラル

- 電源回生などの**省エネ機能**、軽量化等により**消費電力を削減、見える化**
- ロボットの夜間稼働により**ピーク電力を分散**

サポート

- 稼働電力削減や、軽量化による輸送時排ガス削減により、**CO₂排出を削減**
- 電力分散により火力発電等の需要を低減、**再生可能エネルギー比率を向上**
- 生産における**資源効率の改善**



使いやすさ

- **使いやすさ**を追求したロボット
 - 柵無しでも安全に使用可能な**協働ロボット**
 - **分かりやすいUI**
 - 簡単に利用できる**アプリケーション機能**
 - システム構築を簡単にする**PCシミュレーション**
 - **工作機械との簡単接続**

サポート

- **手作業中心の現場を自動化**
- より多くの人が**ロボット操作**を習得
- より多くの生産現場に**ロボット導入**



雇用と工場を守る

- 高い性能や協働ロボットで**生産性の維持、向上**
- **稼働率の向上**
 - 壊れない
 - 壊れる前に知らせる
 - 壊れてもすぐ直せる

サポート

- ロボットによる労働力不足への対応、生産性向上を通じて**雇用と工場を守る**



3K作業の代替・安全性

- **3K作業や単純作業の代替手段**
- 認証を取得した**安全性**
 - 協働ロボットの**接触安全機能**や**デザイン**
 - 冗長化設計に基づく**位置・速度監視**等の機能

サポート

- 3K作業や単純作業をロボットに任せることで、人は**快適かつ安全安心な環境**で、より**生産的で働きがいのある仕事**に従事可能



ロボマシンにおける取り組み

ロボドリルにおける取り組み

- 生産性の向上
 - › 高い加工性能 … スムーズで無駄のない動作を実現する独自の固定サイクルにより、サイクルタイムを短縮
 - › 高い稼働率 … ROBODRILL-LINK*i*で稼働情報を収集・可視化し、稼働率と作業効率の改善に貢献
 - › 使いやすさ … 専用Gコードの活用によりプログラム作成時間を大幅に短縮
- 消費電力の削減
 - › 電源回生 … モータの回生エネルギーを電源に還元して再利用
 - › 省エネ機能 … 各種省エネ機能により待機中の消費電力を最小限に抑制
 - › 消費電力モニタ … 消費電力の見える化により、省エネ活動をサポート。ROBODRILL-LINK*i*で集中監視することも可能
- 廃棄物の削減
 - › リチャージャブルバッテリーユニット … バックアップ用電池の廃棄を削減し、メンテナンスフリーを実現
 - › 主軸の長寿命化 … 主軸後側にもエアパージを追加することで耐環境性能が向上
 - › 各軸カバーの長寿命化 … パンタグラフ機構の適用やクッションゴム・ワイパーの強化により、耐久性が向上



ロボショットにおける取り組み

- 生産性の向上
 - › 高い成形性能 … 同時動作により、サイクルタイムを短縮
 - › 高い稼働率 … ROBOSHOT-LINK*i*2で稼働率を分析し、稼働率向上の検討に活用可能
 - › 使いやすさ … 大画面表示装置による優れた操作性を実現
- 消費電力の削減
 - › 電源回生 … モータの回生エネルギーを電源に還元して再利用
 - › バレル用保温ジャケット … ヒータからの放熱を抑制し、消費電力を削減
 - › 消費電力モニタ … 消費電力の見える化により、省エネ活動をサポート
- 環境にやさしい樹脂への対応
 - › リサイクル樹脂 … 可塑化スクリュの深溝化と精密計量制御により、リサイクル樹脂（粉砕材）の計量安定化を実現
 - › バイオマス樹脂 … バイオマス由来樹脂の成形により、カーボンニュートラルに貢献



ロボカットにおける取り組み

- 生産性の向上
 - › 高い加工性能 … 高速加工条件により加工速度が向上
 - › 高い稼働率 … 自動結線AWF3による高い結線率により、稼働率が向上
 - › 使いやすさ … ガイダンス機能で操作ミスを防止し、無駄のない作業を支援
- 消費電力の削減
 - › 放電電力回生 … 放電パルスを生成する際に給電ケーブルに蓄積されるエネルギーを放電装置の直流電源に回生して再利用
 - › スリープモード … 待機中の消費電力を最小限に抑えることで無駄な電力消費を抑制
 - › 消費電力モニタ … 消費電力の見える化により、省エネ活動をサポート。ROBOCUT-LINK*i*により複数のロボカットの消費電力を一括してリモート監視することも可能
- 消耗品の長寿命化
 - › フィルタの長寿命化 … 流量制御によりフィルタ寿命を延長
 - › 電極ピンの長寿命化 … ワイヤと電極ピンの接触圧を高め、放電による摩耗を抑制し、電極ピンの寿命を延長
 - › ROBOCUT-LINK*i* … 消耗品使用量をリモート監視

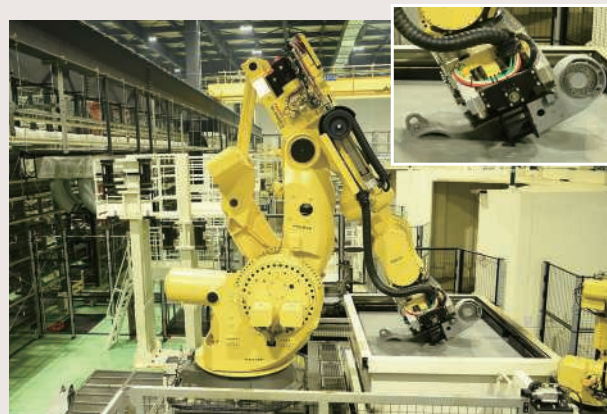


特集 ファナックの工場紹介 ― 第5機械加工工場

最新の機械加工工場

山梨県富士山麓の本社地区にある第5機械加工工場は、2019年4月から稼働を開始した最新の機械加工工場です。ロボット、ロボマシンの部品を加工しています。自動倉庫と加工機、ロボットで構成されるファナックロボットセルを8式導入し、長時間の連続無人運転を行っています。この最新の機械加工工場では、今までの機械加工工場から更に自動化を進めました。

ファナックロボットセルの自動段取りシステムでは、ロボットがサーボハンドにより大小様々なワークを把持し、ビジョンセンサでワークの位置を計測して、ワークを治具に正確に取り付けることを可能にしました。しかし、加工後の切粉処理は人手作業に頼る所が多く、特にロボット部品の様に内部構造が複雑なワークでは、その切粉除去作業に時間が掛かっていました。最新の自動段取りシステムでは、システム内に洗浄ブースを設け、ロボットがワークを把持して洗浄ブース内でワークの姿勢を変え、切粉除去を行います。また、ロボットがバキューム機能付きハンドを持って、ワーク内の切粉・クーラントの滞留箇所を狙って吸引を行います。また、長時間無人運転で問題になるのが、工作機械から出てくる切粉の処理です。これまでは、切粉が満杯になったバケットを空のバケットに交換するため、有人フォークによる人手作業が必要でした。同工場では、ロボットセルに素材を供給し、加工完了品を搬出するAGVを利用し、切粉バケットの入れ替え作業を自動化しました。ロボットバリ取りシステムでは、従来の小型ロボット2台でバリ取りを行う構成のシステムから、1台の大型ロボットでワークを把持し、1台の小型ロボットでバリを取る構成のシステムに変更しました。大型ロボットでワークを把持し



ロボットによる水中洗浄

工場情報

機械グループ: 小回線21102

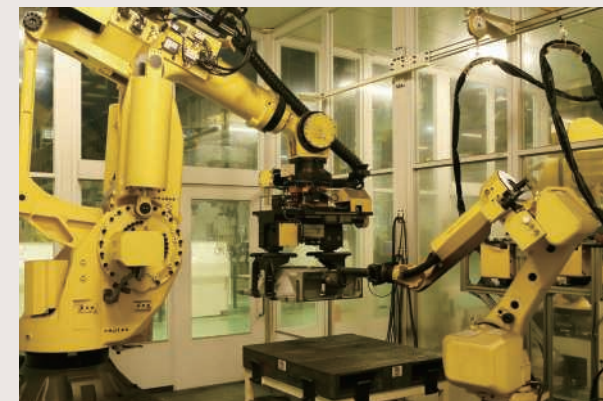
機械番号: 21102-01

品名	仕様	数量	単位	在庫	仕入	仕出	仕入	仕出	仕入	仕出
1	21102-01	1	個	1	1	1	1	1	1	1
2	21102-02	1	個	1	1	1	1	1	1	1
3	21102-03	1	個	1	1	1	1	1	1	1
4	21102-04	1	個	1	1	1	1	1	1	1
5	21102-05	1	個	1	1	1	1	1	1	1
6	21102-06	1	個	1	1	1	1	1	1	1
7	21102-07	1	個	1	1	1	1	1	1	1
8	21102-08	1	個	1	1	1	1	1	1	1
9	21102-09	1	個	1	1	1	1	1	1	1
10	21102-10	1	個	1	1	1	1	1	1	1
11	21102-11	1	個	1	1	1	1	1	1	1
12	21102-12	1	個	1	1	1	1	1	1	1
13	21102-13	1	個	1	1	1	1	1	1	1
14	21102-14	1	個	1	1	1	1	1	1	1
15	21102-15	1	個	1	1	1	1	1	1	1
16	21102-16	1	個	1	1	1	1	1	1	1
17	21102-17	1	個	1	1	1	1	1	1	1
18	21102-18	1	個	1	1	1	1	1	1	1
19	21102-19	1	個	1	1	1	1	1	1	1
20	21102-20	1	個	1	1	1	1	1	1	1
21	21102-21	1	個	1	1	1	1	1	1	1
22	21102-22	1	個	1	1	1	1	1	1	1
23	21102-23	1	個	1	1	1	1	1	1	1
24	21102-24	1	個	1	1	1	1	1	1	1
25	21102-25	1	個	1	1	1	1	1	1	1
26	21102-26	1	個	1	1	1	1	1	1	1
27	21102-27	1	個	1	1	1	1	1	1	1
28	21102-28	1	個	1	1	1	1	1	1	1
29	21102-29	1	個	1	1	1	1	1	1	1
30	21102-30	1	個	1	1	1	1	1	1	1
31	21102-31	1	個	1	1	1	1	1	1	1
32	21102-32	1	個	1	1	1	1	1	1	1
33	21102-33	1	個	1	1	1	1	1	1	1
34	21102-34	1	個	1	1	1	1	1	1	1
35	21102-35	1	個	1	1	1	1	1	1	1
36	21102-36	1	個	1	1	1	1	1	1	1
37	21102-37	1	個	1	1	1	1	1	1	1
38	21102-38	1	個	1	1	1	1	1	1	1
39	21102-39	1	個	1	1	1	1	1	1	1
40	21102-40	1	個	1	1	1	1	1	1	1
41	21102-41	1	個	1	1	1	1	1	1	1
42	21102-42	1	個	1	1	1	1	1	1	1
43	21102-43	1	個	1	1	1	1	1	1	1
44	21102-44	1	個	1	1	1	1	1	1	1
45	21102-45	1	個	1	1	1	1	1	1	1
46	21102-46	1	個	1	1	1	1	1	1	1
47	21102-47	1	個	1	1	1	1	1	1	1
48	21102-48	1	個	1	1	1	1	1	1	1
49	21102-49	1	個	1	1	1	1	1	1	1
50	21102-50	1	個	1	1	1	1	1	1	1
51	21102-51	1	個	1	1	1	1	1	1	1
52	21102-52	1	個	1	1	1	1	1	1	1
53	21102-53	1	個	1	1	1	1	1	1	1
54	21102-54	1	個	1	1	1	1	1	1	1
55	21102-55	1	個	1	1	1	1	1	1	1
56	21102-56	1	個	1	1	1	1	1	1	1
57	21102-57	1	個	1	1	1	1	1	1	1
58	21102-58	1	個	1	1	1	1	1	1	1
59	21102-59	1	個	1	1	1	1	1	1	1
60	21102-60	1	個	1	1	1	1	1	1	1
61	21102-61	1	個	1	1	1	1	1	1	1
62	21102-62	1	個	1	1	1	1	1	1	1
63	21102-63	1	個	1	1	1	1	1	1	1
64	21102-64	1	個	1	1	1	1	1	1	1
65	21102-65	1	個	1	1	1	1	1	1	1
66	21102-66	1	個	1	1	1	1	1	1	1
67	21102-67	1	個	1	1	1	1	1	1	1
68	21102-68	1	個	1	1	1	1	1	1	1
69	21102-69	1	個	1	1	1	1	1	1	1
70	21102-70	1	個	1	1	1	1	1	1	1
71	21102-71	1	個	1	1	1	1	1	1	1
72	21102-72	1	個	1	1	1	1	1	1	1
73	21102-73	1	個	1	1	1	1	1	1	1
74	21102-74	1	個	1	1	1	1	1	1	1
75	21102-75	1	個	1	1	1	1	1	1	1
76	21102-76	1	個	1	1	1	1	1	1	1
77	21102-77	1	個	1	1	1	1	1	1	1
78	21102-78	1	個	1	1	1	1	1	1	1
79	21102-79	1	個	1	1	1	1	1	1	1
80	21102-80	1	個	1	1	1	1	1	1	1
81	21102-81	1	個	1	1	1	1	1	1	1
82	21102-82	1	個	1	1	1	1	1	1	1
83	21102-83	1	個	1	1	1	1	1	1	1
84	21102-84	1	個	1	1	1	1	1	1	1
85	21102-85	1	個	1	1	1	1	1	1	1
86	21102-86	1	個	1	1	1	1	1	1	1
87	21102-87	1	個	1	1	1	1	1	1	1
88	21102-88	1	個	1	1	1	1	1	1	1
89	21102-89	1	個	1	1	1	1	1	1	1
90	21102-90	1	個	1	1	1	1	1	1	1
91	21102-91	1	個	1	1	1	1	1	1	1
92	21102-92	1	個	1	1	1	1	1	1	1
93	21102-93	1	個	1	1	1	1	1	1	1
94	21102-94	1	個	1	1	1	1	1	1	1
95	21102-95	1	個	1	1	1	1	1	1	1
96	21102-96	1	個	1	1	1	1	1	1	1
97	21102-97	1	個	1	1	1	1	1	1	1
98	21102-98	1	個	1	1	1	1	1	1	1
99	21102-99	1	個	1	1	1	1	1	1	1
100	21102-100	1	個	1	1	1	1	1	1	1

工具情報

てワークの姿勢を自由に変更することで、ロボットによるバリ取りの適用範囲を広げました。検査工程では、加工とバリ取りの完了した部品の傷、巣の画像検査、タップ検査の自動化を進めています。

工場監視として、工作機械、ロボットシステムの稼働モニタ、加工進捗モニタに加え、三次元測定機の計測デー



把持式のロボットバリ取りセル



AGVバッテリー電圧

タ、ロボットの各種データの可視化により、不良の予測、ロボットシステムのチョコ停の予測を行っています。また、工場の環境悪化の原因になるミスト量、工場運営に影響する工具情報（工具の残寿命等）、クーラント濃度、AGVのバッテリー量等を監視しています。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	コミュニケーション方法	頻度	内容
お客様	担当セールス	随時	要望、依頼等を汲み取り、社内へフィードバックしています。また、お客様を工場へご案内し、新商品や開発体制への理解を深めていただいています。
	サービス	随時	世界中の2,300名以上のサービス員とサポートスタッフが、電話対応やお客様先での対応、保守パーツ管理などを行っています。
	会員サイト	随時	メール、チャットボットでお客様のお問い合わせに答えます。保守部品の購入サービスも提供しています。
	新商品発表展示会	毎年	お客様をご招待し、最新商品の紹介を行います。 新型コロナウイルスの影響により、新商品発表展示会は中止していましたが、2022年は十分な感染防止対策の下で実施しました。
	展示会出展	随時	国内外の展示会へ出展し、最新商品を紹介しています。
	ESG評価	随時	EcoVadis、CDPなどに回答しています。
社員	労働組合	月2回以上	毎月の定例会議や委員会、また年4回の協議会や労使交渉を通じて、協議、交渉、意見交換を行っています。 2022年は前年に引き続き新型コロナウイルスの影響により、オンラインで実施しました。
	組織文化診断	毎年	社員の意識調査を行っています。各組織で調査結果から組織の課題を設定し、対策を実行するPDCAサイクルを回し、継続的に職場環境の改善、働きがいの向上に向けた取り組みを積み重ねています。
株主	株主総会	年1回	事業報告、連結計算書類、計算書類、監査結果の報告ならびに決議事項の審議および決議を質疑応答の上行います。
	決算説明会	年4回	決算内容・業績予想等について、説明会および電話会議を開催し、質疑応答により対話しています。
	機関株主個別面談	随時	当社の取り組みやガバナンスに関する説明を行い、意見交換しています。
	ESG対応	随時	ESG活動を随時公表しています。
地域社会	地域との共生	随時	納税、雇用創出、地域の企業との取引などを通じ、地域経済の活性化に貢献しています。
	FA財団	随時	FA（ファクトリーオートメーション）と産業用ロボットの技術に関する研究成果を表彰しています。
	経済・業界団体への参加	随時	各団体施策の企画立案・実施に参画しています。
	官民共同プロジェクトへの参加	随時	各種官民共同プロジェクトに参加し、技術交流を図っています。

カーボンニュートラル目標と取り組み

気候変動対策

ファナックはカーボンニュートラルの実現に向けて、中長期の温室効果ガス排出削減目標を設定して、取り組みを推進しています。

温室効果ガス排出削減目標

2050年目標	スコープ1, 2：2050年までにカーボンニュートラルを達成する
2030年目標	スコープ1, 2：2030年までに42%削減する（2020年比） スコープ3：2030年までに販売した製品の使用による排出量（カテゴリ11）を12.3%削減する（2020年比）

ファナックのGHG排出削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得

2030年までの削減目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得しています。

スコープ1, 2については、本社地区、壬生工場および筑波工場において、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力）とし、他拠点においても再エネ電力への切替えを進めていく予定です。

また太陽光パネルの設置や省エネ取り組みのさらなる加速等により、事業活動に伴うGHG排出量を削減します。



ファナック本社（全景）



ファナック本社（信頼性評価棟）



壬生工場

スコープ3の販売した製品の使用による排出量（カテゴリ11）については、FA、ロボットおよびロボマシン商品における省エネ性能をさらに向上させることにより、排出量削減を目指します。

TCFD提言への取り組み

TCFD情報開示

COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択されたパリ協定を機に、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がっています。グローバルに事業を展開しているファナックグループにとっても、気候変動は重要な経営課題であると認識し、取り組みを推進しています。

こうした中、ファナックは2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（以下、TCFD提言）への賛同を表明しました。

今後もTCFD提言のフレームワークを活用して、継続的に情報開示の質と量を充実させるとともに、気候変動への取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

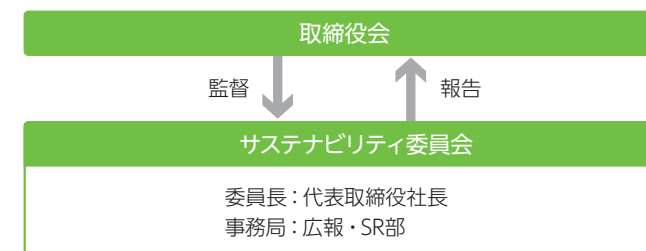


ガバナンス

ファナックは気候変動を重要な経営課題の一つと認識しています。

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動に関する重要な方針や施策について審議・決定を行い、取締役会に報告します。

取締役会は報告内容に基づいて、気候変動に関連するリスクと機会の特定と対策が適切に推進されるよう監督を行います。



戦略

ファナックは気候変動に関連するリスクと機会を特定し、それらがファナックグループの事業に及ぼす影響を確認するために、FA事業、ロボット事業およびロボマシン事業について、1.5°Cシナリオ、2°Cシナリオ、4°Cシナリオを用いて、中期（2030年）と長期（2050年）を対象にシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析にあたり、1.5°CにおいてはIEA NZE、IPCC RCP1.9など、2°CにおいてはIEA SDS、IPCC RCP2.6など、4°CにおいてはIEA STEPS、IPCC RCP8.5などを参照しました。各シナリオに対して、気候変動に関連するリスクと機会を洗い出し、事業への影響

度を定量的かつ定性的に検証・評価しました。

このうち、事業へ大きな影響を与えるリスクとして「炭素税の導入によるコスト増」、「原材料価格の上昇によるコスト増」および「消費者の行動変容やEV/FCV化による一部ファナック商品の需要減」を特定し、機会として「省エネ・ロボット化によるファナック商品の需要増」、「EV/FCV化によるファナック商品の需要増」を特定しました。

特定したリスクと機会		特定したリスクと機会への対応
移行リスク	●炭素税の導入によりコストが増加する ●原材料価格の上昇によりコストが増加する ●消費者の行動変容やEV/FCV化により一部ファナック商品の需要が減少する	●中長期的な温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標を設定し、事業活動における省エネや再エネ導入などを促進することでGHG排出量を削減する
物理的リスク	●自然災害の激甚化により生産拠点等が被害を受け、生産にマイナスの影響が生じるとともに復旧コストが増加する	●事業継続計画 (BCP) 対応を推進する (生産拠点や調達先の複数化など)
機 会	●省エネ・ロボット化によりファナック商品の需要が増加する ●EV/FCV化によりファナック商品の需要が増加する ●平均気温の上昇による影響で過酷な稼働環境・輸送環境に対応できるファナック商品の需要が増加する	●顧客の省エネ・ロボット化に貢献する商品やEV/FCV化による需要を捉えた商品の開発を推進する ●過酷な稼働環境・輸送環境においても高性能、高信頼性を維持できる商品の開発を推進する

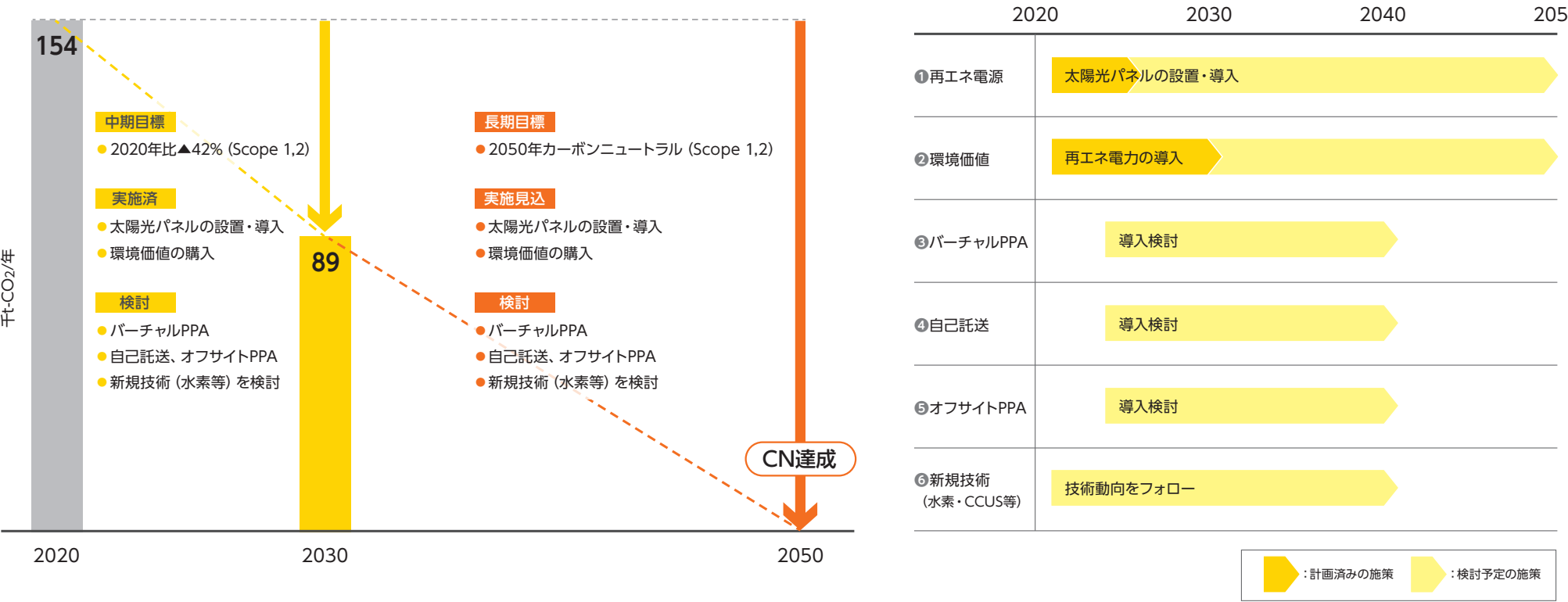
1.5°Cおよび2°Cシナリオでは、脱炭素化への移行に伴う大きな社会変化が起こる世界が想定されます。炭素税の導入や原材料価格の上昇によりコストが増加する可能性があります。省エネ・ロボット化やEV/FCV化が拡大することにより、FA事業、ロボット事業およびロボマシン事業を拡大できると考えます。4°Cシナリオでは低炭素化は推進されず、平均気温上昇等の気候変動により自然災害の激甚化が想定されます。これにより生産拠点等が被害を受け、生産にマイナスの影響が生じるとともに復旧コストが増加する可能性がありますので、事業継続計画 (BCP) 対応

を推進し、物理面でのリスクに対応してまいります。

今回、FA事業、ロボット事業およびロボマシン事業についてシナリオ分析を行った結果、分析で使用したいずれのシナリオにおいても、これらの事業は高いレジリエンスを有していると評価しました。今後、特定したリスクへの対応と機会の実現に向けて、取り組みを一層推進してまいります。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

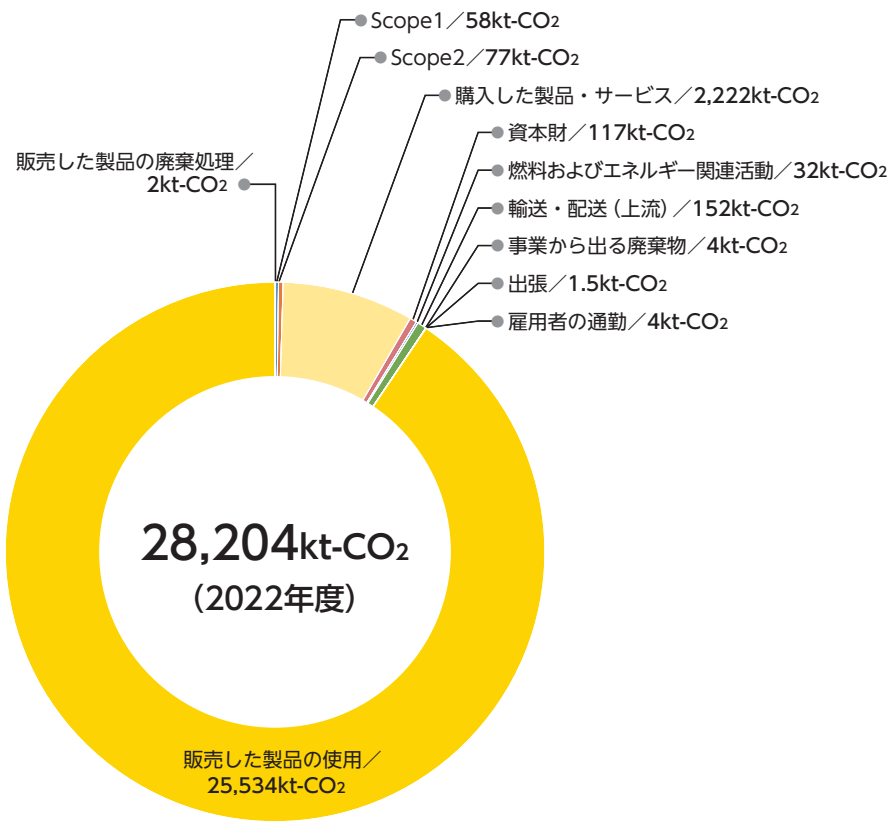
ファナックは2030年までにScope1,2排出量を2020年比で42%削減するという中期目標（SBTイニシアチブより認定取得）を定め、取り組みを推進しています。
この目標に向けて、太陽光パネルや再エネ電力の導入を計画しており、投資額として約90億円を見込んでいます。（金額については、不確実な要素や仮定を含んでおり、実際と異なる可能性があります）



リスク管理

ファナックは、事業の継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を阻害するおそれのあるリスクに対処するため、リスクマネジメント委員会およびリスクマネジメント規程を設け、取締役会の監督の下、適切なリスクマネジメントを行っています。気候変動に関するリスクについても、この中に位置付けてリスク管理します。

指標・目標



ファナックグループの温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1, 2, 3 カテゴリ11）の目標と実績については以下の通りです。

	2020年度実績 （基準年）	2022年度実績 （基準年比）	2030年目標 （基準年比）	2050年目標
Scope1・2	154	135（-12.3%）	-42%	ゼロ
Scope3 カテゴリ11	16,668	25,534（+53.2%）	-12.3%	—

ファナックは2050年までにファナックグループの事業活動に伴うGHG排出量（Scope1, 2）をゼロにするという長期目標を設定しています。

この長期目標の実現に向けて、2030年までに同排出量を42%削減する（2020年比）という中期目標を定めています。

Scope3については販売した製品の使用による排出量（カテゴリ11）を2030年までに12.3%削減する（2020年比）ことを目指します。

これらの中期目標についてはSBT（Science Based Targets）イニシアチブより認定を取得しています。

2022年度のScope1, 2は基準年比で12.3%減となりました。

主な要因は、本社地区、壬生工場及び筑波工場などにおいて、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことによります。2022年度には本社地区、壬生地区における太陽光パネルの設置を実施しており、2023年度以降においては一層の排出削減が見込まれます。

2022年度のScope3の販売した製品の使用による排出量（カテゴリ11）は基準年比で53.2%増となりました。主な要因は当社商品の大幅な販売増によるものです。

今後も引き続き、FA、ロボットおよびロボマシン商品における省エネ性能を更に向上させることにより、排出削減を目指します。

社員エンゲージメントの向上

働きがいのある職場づくり

基本的な考え方

社員の働きがいの向上のためには、一人一人が大切にしている価値観に基づきキャリアビジョンを描き、その実現に向けて成長を重ねていくことができる職場環境が必要です。

現在、そのための仕組みとして、階層別研修の実施を通して個人のキャリア形成・成長の支援に向けた職場内での対話の場づくりに取り組むとともに、人材募集を行う部署とキャリア実現を計画する社員とのマッチングを図る社内公募制度を導入しています。

また、毎年の組織文化診断の実施を通して、働きがいのある職場づくりに向け、継続的な組織課題の改善に取り組んでいます。

取り組み

■ キャリア形成支援

社員一人一人のキャリア開発の支援に向けて、研修を通じた上司と部下との対話の場づくりに取り組んでいます。上司に対しては、マネジメント・リーダーシップの向上を図る研修を実施し、双方向の対話を通して部下の成長支援に取り組むことの重要性を伝えるとともに、部下との対話の場面で活かせるスキルと知識の習得を図っています。部下に対しては、大切にしている価値観を軸とした成長プランを実行する「若手社員研修」、プロフェッショナルとして専門領域を追求する「中堅社員研修」を実施し、それぞれのキャリアビジョンを上司との間で共有し、支援を受ける仕組みづくりを行っています。



部長研修

■ 社内公募

新たな人材を必要とする部門が、求める人材要件を明確にして社内で人材を募集する社内公募を実施しています。社員が自分のキャリア実現のために新たな仕事にチャレンジする仕組みを設けることで、組織の活性化と個人のモチベーションの向上を図っています。

■ 組織文化診断

「組織文化診断」を毎年実施し、社員の意識調査を行っています。各組織で調査結果から組織の課題を設定し、対策を実行するPDCAサイクルを回し、継続的に職場環境の改善、働きがいの向上に向けた取り組みを積み重ねています。

社員家族の工場見学会

ファナックは、社員の小学6年生の子供とその家族を対象とした工場見学会を開催しています。お父さん、お母さんの働く職場を見学することで親の仕事に親しみを持ってもらい、ものづくりや科学技術に興味や関心を高めてもらうことを目的としています。

本社では2014年度から開催しており、2022年度からは筑波工場、壬生工場でも実施しています。2022年度は、通常小学6年生が対象のところ、コロナ禍中の開催見合わせ時期に参加できなかった中学1、2年生も対象とし、213名が参加しました。2023年度からは年2回に拡大し、参加日程を選択できるようにしています。



社員の人材育成・教育

基本的な考え方

ファナックの事業活動を支え、社益の実現を図る人材として、社員の成長を支援します。

今後企業としての持続的成長を実現していくためには、社員一人一人が当社の基本理念・組織のビジョンに対する理解を深め、自己の役割を認識した強い個として自律的に行動するとともに、自身のキャリア志向や強みに応じて学び、成長し、相互に関わり合いながらその力を最大限に発揮できる機会を提供することが必要であると考えています。

取り組み

ファナックは、社員一人一人の成長とキャリア形成に対する支援を通じた人材価値向上に取り組めます。

現在、そのための教育制度として、幹部社員を対象にその職責に応じた職場のマネジメント・リーダーシップの向上を図る研修を行っています。また、中堅社員を対象にプロフェッショナルとして専門領域を追求する研修、若手社員を対象に大切にしている価値観を軸とした成長プランを実行する研修を実施し、職場内での対話を通じたキャリア形成・成長の支援に取り組んでいます。

各職場内では、必要とされる固有の知識・スキル習得のための研修を実施しています。サービス統括本部の例を挙げると、国内・海外サービス員の技術教育によりお客様満足度の向上を図っています。

■ 現在の教育研修体系

全社員対象研修

- ダイバーシティ研修
- ハラスメント防止研修
- メンタルヘルス研修
(ラインケア・セルフケア)
- 情報セキュリティ教育
- コンプライアンス教育

マネジメント・リーダーシップ向上

- 本部長研修
- 部長研修
- 職場マネジメント研修
- 新任幹部社員研修

新入社員研修

- 新入社員研修
- マナー研修

外国語研修(英語・中国語)

社員一人一人の業務に求められる語学力に応じたスキルの底上げの一助として、TOEIC受験の実施のほか、ビジネス英語、英会話・中国語会話のスキル習得等の研修メニューを拡充しています。

キャリア形成

- 中堅社員研修
- 若手社員研修

製造現場管理能力向上

- チームリーダ研修
- 技能職若手社員研修

部門別研修

上記研修とは別に、担当業務固有の知識・スキル習得のために各部門内で社外講習会への参加、研修の実施を行っています。



チームリーダ研修



新入社員研修



経営層による講義



グループディスカッション



外部講師による講義

社員の多様性・機会均等の推進

基本的な考え方

ファナックは、①一人一人がその個性を互いに尊重し、能力を最大限に発揮できること、②個人の力を組織活動として一体化させ、個人と組織が共に成長することが、社会に対する新しい価値を生み出していくと考えています。ファナックは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を通して、社員の多様性の受容・機会均等に向けた環境整備に取り組んでまいります。

○ ダイバーシティ&インクルージョンステートメント

ーダイバーシティは「one FANUC」の礎であり、私たちの成長の原動力ですー

私たちは、それぞれが多様な価値観・感性・能力を持っています。一人一人がその違いを「個性」として互いに尊重し、能力を最大限に発揮して活躍し、「one FANUC」として力を結集させることが、ファナックをより強く発展・成長させていくと信じています。

個人の強みをつなげて組織の強みとし、個人と組織が共に持続的に成長していくことが、ファナックのダイバーシティ&インクルージョンの目的です。私たちは、グループ全体でダイバーシティを推進することで、工場の自動化分野において、無くてはならない価値を世界中に提供し続け、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けます。

○ ダイバーシティ&インクルージョン行動指針

- 性別、国籍、人種、宗教、年齢、障がいの有無、性的指向等にかかわらず、あらゆる人材がグループの一員としての責任感を持ち、その能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指します。
- それぞれの社員が自身の仕事を通じて活躍し、成長を続けることができるよう、支援に取り組みます。
- 一人一人の個性を尊重し、その力を「one FANUC」として結集させることで、創造的で活力あふれる企業文化を構築し、社員全員で社会の発展に貢献できる会社を目指します。

取り組み

① ダイバーシティ研修の実施

ファナックは、ダイバーシティ推進を当社の持続的成長に向けた主要課題と位置付け、社員一人ひとりが多様性を受容する組織風土の醸成に向けて、継続的に全社員対象のダイバーシティ研修を開催していきます。研修では、ダイバーシティ推進の意義・重要性の理解を通じた当事者意識の醸成・浸透を図るとともに、各個人の具体的な行動へとつなげるために、各自の職場で意識し取り組むべきポイントを伝えています。

② 性別に関する取り組み

〈女性活躍推進〉

ファナックは、社員が国籍、性別等に一切関係なく活躍できるよう努めているほか、女性がキャリアを中断することなく働けるよう出産休暇、育児休職、小学校卒業までの短時間勤務などの制度を充実させ、全力で女性活躍支援をしています。

2021年4月には「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を更新しました。「女性社員比率の向上」を目指し、会社全体として「女性正社員比率を10%にする」という目標を設定し、女性の採用を積極的に進めています。この数値目標は、当社が採用の中心としている機械・電気・情報系の学生の母集団に女性が少ないことを考慮して設定したものです。これらの目標の達成に向

け、女性技術者の採用のために、学校訪問や女子学生の会社訪問対応を女性社員が行い、仕事や実際の生活について女性同士で語り合える場をつくるなどの取り組みを進めています。また女性社員のキャリア形成を支援するため、外部セミナーへの参加も行っています。最近では、様々な分野でますます多くの女性が幹部社員として活躍し、役員待遇として登用されている実績があります。

〈仕事と家庭の両立支援〉

ファナックでは、直近3年間で、育児休職制度を利用した女性の100%が復職しており、女性にとって働きやすい環境であることが確認できます。さらに2019年4月には、本社施設内に、内閣府が所管する企業主導型保育事業制度を利用した社員向け保育所を開設しました。また、総実労働時間を短縮するため、年次有給休暇の取得率を80%以上とし、仕事と家庭の両立を支援しています。

男性社員の育児休業の取得促進の取り組みとして、育児・介護に関する休職制度や国からのサポート内容についてQ&A、案内文書を全社ポータルに掲示を行い、また人事部に、仕事と育児・介護の両立支援に関する相談窓口を設けました。これにより、社内においても取り組みが周知・理解され、男性社員の育児休業取得者が増えてきています。

また、法定の育児休暇制度に加えて配偶者の出産に際して取得できる「妻の出産休暇制度」を給与100%補償で取得可能としています。2022年度の「妻の出産休暇制度」を含めた育児休業の取得者数は125人、取得率は85.6%（取得者数/取得対象者数）です。



③ 障がいに関する取り組み

ファナックでは、障がいを持つ方でも活躍できるよう、安全面にも配慮しながら、一人一人の障がいの特性や適性を考慮して配属を決定しています。また、障がい者雇用の促進に向けて、ハローワークや山梨県障害者職業センターと連携を図っているほか、障がい者職業生活相談員も設置し、支援体制を整えています。

④ 国籍・人種・宗教への取り組み

ファナックは、人権方針の下、人権の尊重を全ての活動の基本原則と考え、事業に関わる全ての人の人権を尊重しています。採用活動において「人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障がいなどに基づく差別の禁止」を徹底しています。外国人留学生の採用も行っていますが、その際にも国籍による特別な待遇や差別は禁止しています。

また、外国籍社員が働きやすい環境の提供に努めています。宗教的な食事の配慮が必要な社員にベジタリアンメニューやグルテンフリーメニューを提供するほか、ファナックアカデミーには、受講者のためにムスリム祈祷室を設置するなど、世界各地からの社員の宗教や慣習に配慮した施設を有しています。



祈祷室室内



小淨施設



入口表示

⑤ 年齢に関する取り組み

ファナックは、2006年10月に定年年齢を60才から65才に延長しました。また、65才の定年後も、会社と社員本人が希望する場合には、継続雇用を行っています。

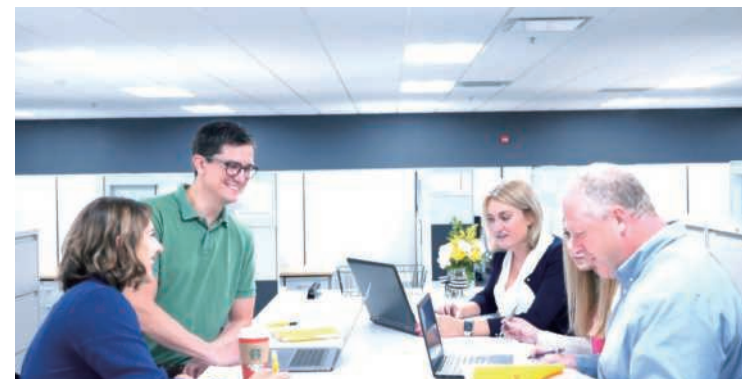
グループ会社の社員エンゲージメントの向上施策

ファナックアメリカ

ファナックアメリカ（以下、FAC）は、社員から「選ばれる企業」であることに強い誇りを持っており、社員を最も重要な財産として考えています。雇用市場における最近の著しい変化や人材獲得の動向、採用活動、社員からの期待の高まりに加え、ここ数年で成し遂げた成長と拡大を受け、社員エンゲージメントの取り組みを強化することの重要性を認識しました。そこで2022年8月、従来の社員アンケートに替えて、確立された基準として受け入れられている「ギャラップ社員エンゲージメント・サーベイ」を用いた調査を採用することを決定しました。この調査を導入し、80%の社員から回答を得ました。社員エンゲージメントは職場の成果達成のための重要な要素であり、社員の幸福、管理職の育成、そして組織全体のパフォーマンスに直接結び付いています。この新たなアプローチは、社員エンゲージメントを企業戦略（人材獲得、新人研修、パフォーマンス管理、人材育成、社員エンパワーメント、定着率向上など）の中心に据える上で効果的です。「ギャラップ社員エンゲージメント・サーベイ」の調査結果とギャラップ社の管理ツールを活用することで、エンプロイーエクスペリエンス（EX）のあらゆる側面に社員の意見をさらに反映させることが可能になり、アクションプランの策定や継続的なフィードバックを通じて持続的な向上を図ることができます。管理職は、ギャラップ社のツールを用いることで、年間を通してアクションプランを追跡・強化することができます。またFACの調査結果は、ギャラップ社が蓄積した膨大なデータに照らして評価されます。

また、FACは、毎年の社員エンゲージメント・サーベイに加え、全米で認知されている社員満足度の表彰プログラムの一環として毎年実施されている調査である“Top Workplaces”にも参加しています。Top Workplacesは、地域レベル・全米レベルの各種プログラムのほか、業界ごとの表彰や優秀な企業文化の表彰などを行っています。Top Workplacesは全米で認知された企業の社員中心の文化を高く評価し、意見を述べる機会を提供しています。FACでは、デトロイトとシカゴの地域社員満足度調査に毎年参加しており、各事業所の社員が調査に回答しています。FACは2022年、デトロイト地域の賞を11年連続、シカゴ地域の賞を5年連続で受賞したのに加え、新たに“Top Workplaces USA Award”も獲得しました。

これら2つの調査で寄せられた意見をもとに、引き続き社員エンゲージメントの向上、エンパワーメント、能力開発、新たな人材の獲得に向けた取り組みを推進していきます。さらに、FACではこの1年間で、当社初の社員リソースグループであるウィメンズ・リソース・グループ（WRG）を結成し、現在そのメンバーは200名を超えています。WRGは、社員のエンゲージメント向上、交流、能力開発を促すさらなるリソースグループの結成を先導するものです。また社員の声に応えるべく、新たな研修、評価、福利厚生、社員テクノロジーに引き続き投資します。これらすべての分野において、FACは今後も社員を第一に考え、会社にとって社員がどれほど重要かを示していきます。



社外取締役が持つ知見の共有

ファナックの社外取締役は、高い専門性と豊富な知見を有しています。取締役会等では自由闊達な意見交換や建設的な議論を頂いていますが、新型コロナウイルス感染症拡大もあり、社員と直接関わるできませんでした。2023年には各種制限が緩和されたため、山崎直子取締役、富田美栄子取締役による、それぞれの専門を活かした講演会と、女性社員との交流会を実施しました。

社員にとって、社外取締役の知見が共有され、社外の視点から自社を見つめ直す貴重な機会となりました。

講演会

当社の会議ホールおよびオンラインで実施しました。後日、社内ポータルサイトに編集動画を掲載し、当日参加できなかった社員が視聴できるようにしました。



第1回 山崎直子取締役

初回は、宇宙飛行士である山崎取締役による「宇宙から考えるチームビルディング」でした。小さなミスが致命的となる宇宙空間の中で、チームとして機能するために必要なことを講演いただきました。

参加者からは、目的の共有、役割と権限、コミュニケーションなど、通常実務においても共通する点への気付きの声がありました。



第2回 富田美栄子取締役

弁護士である富田取締役には「社員が担うコンプライアンス」をテーマとして講演いただきました。コンプライアンスを徹底するための内部統制システムの構築・運用、そして信頼の原則など多岐にわたる内容でした。

参加者はコンプライアンスを自分ごととして捉えることや、コミュニケーションによる信頼関係の必要性などを改めて認識しました。



女性社員との交流会

山崎取締役、富田取締役の両名と女性社員有志の交流会を行いました。グループディスカッション結果発表と、両取締役からのコメント、質疑応答という構成で、6グループ計46名が参加しました。交流会に先立ち、参加者はグループディスカッションを実施し、当日発表する資料を作成しました。ディスカッションのテーマは、人事部が全女性社員を対象に女性採用推進のために実施したアンケート結果から抽出された課題3点です。

各グループによる「当社の働き方における課題」「様々なライフイベントを踏まえたキャリア形成」「柔軟な勤務形態」についての発表は、最終的に共通する根本課題と解決策へ収束することとなりました。両取締役より、テーマとなった課題は女性に限定したものではなく、全社員に通じる課題であり、解決に向けて取り組むべきとのコメントを頂きました。

参加者の声



経理・営繕本部業務部
主任 **勝山美妃子**（交流会運営事務局）

参加者からは、最前線で活躍される女性取締役の経験談および多角的な視点からのアドバイスは、非常に有益だったとの声が寄せられました。今回、事務局では、様々な拠点・職種、世代を超えた社員同士のコミュニケーションが促進されることへの期待もありました。人事部と協力し、社員自ら課題の明確化、解決策の協議検討、発信という過程を通じ、会社における一人一人の存在意義を認識する機会となりました。今後も社員の働きがい・働きやすさを追求した制度や仕組みの導入と、会社と多様な個人の成長の方向性を一致させるために、継続的かつ柔軟な取り組みや企画を実行していく必要があると考えます。



ロボマシン事業本部ロボドリル研究開発本部ロボドリルソフト・電装開発部三課
渡邊響子

グループディスカッションでは、課題に対する解決策を検討する中で、自分達の意見だけを主張するのではなく、ファナックにとってもプラスになることを意識しました。会社の成長あつての働きやすい環境づくりと感じます。

また、様々な部署・年齢の方々の働き方や意見に触れ、これからのキャリアビジョンのヒントとなりました。交流会では、両取締役から実体験を踏まえた貴重なコメントをいただき、今後のモチベーションが上がる良い機会となりました。

今後も定期的にこのような場があるとうれしいです。



健康経営

当社のビジョン達成は、事業活動を支える社員とその家族の健康、幸福が基盤にあつてのものという認識のもと、ファナックは「健康経営宣言」を策定し、2022年度より健康経営を推進しています。

ファナック健康宣言

GOOD HEALTH AND WELL-BEING

すべての社員とその家族に健康と幸福を！

当社のビジョン

工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、
無くてはならない価値を世界中に提供し続け、
すべてのステークホルダから信頼される企業であり続けます

当社のビジョンを達成するためには、
事業活動を支える社員とその家族の**健康、幸福**が基盤と考えます。
心身ともに健康で、幸せで豊かな生活を送り、
いきいきとやりがいを持って、活躍できる環境を整えていきます。

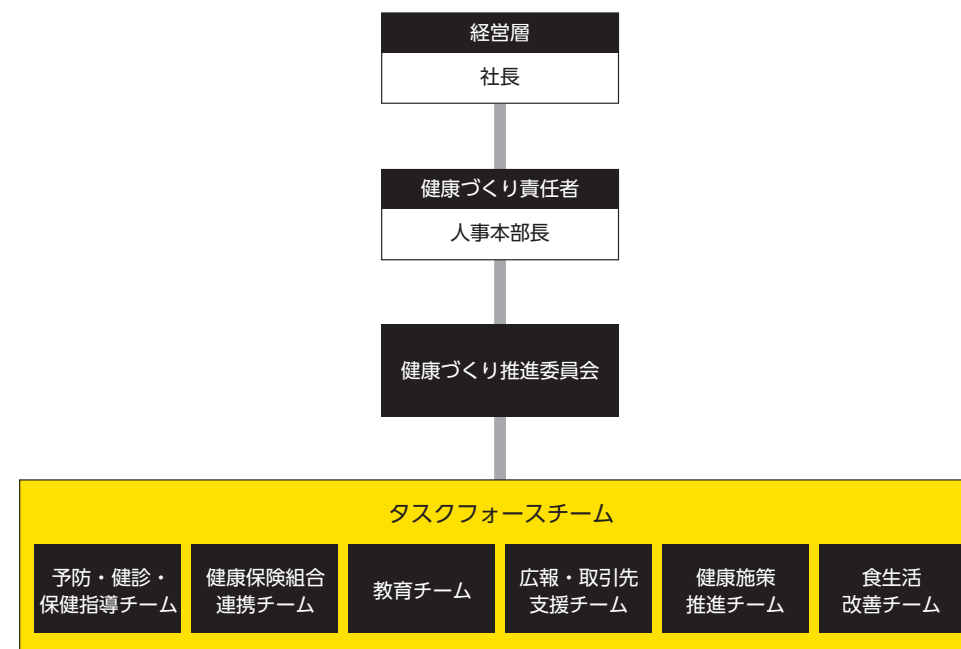
2023年3月には「健康経営優良法人2023」に認定されました。



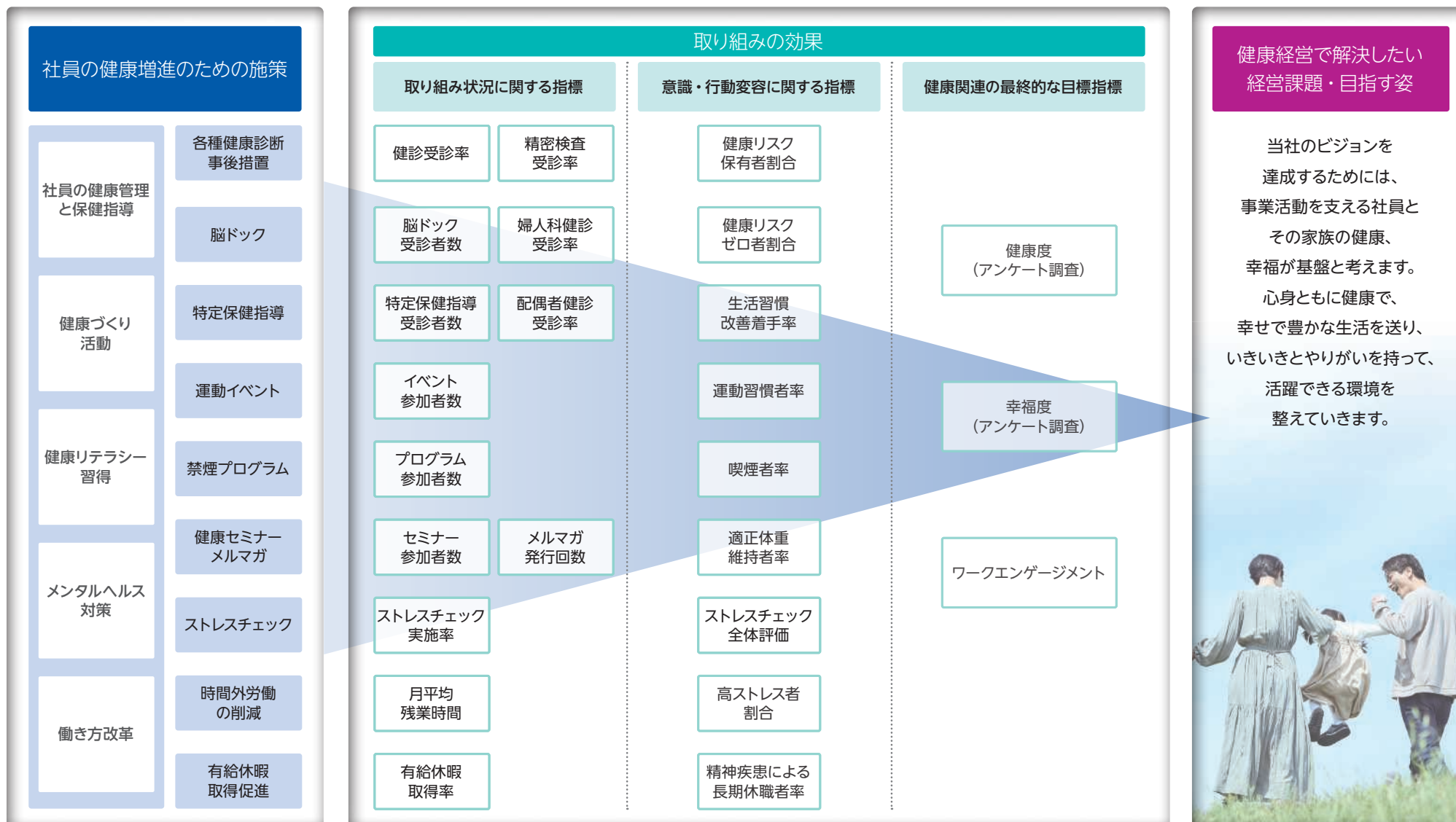
推進体制

ファナックは、健康経営推進プロジェクトのトップに社長を選任しています。人事本部長が健康づくり責任者となり、厚生部が事務局を担います。

推進にあたり、健康づくり推進委員会のもとに6つのタスクフォースチームを配置し、関連部門の意見を積極的に取り入れ、全社一体となって取り組んでいます。



FANUC健康経営戦略マップ



2022年度の主な取り組み

■ 社員の健康確保措置

社員の定期健康診断の結果を分析し、可視化することにより、重症化予防などの健康確保に役立てています。健康経営の推進指標として、定期健康診断受診率を活用しています。

受診率100.0%を目標としており、2022年度は目標を達成しました。

● 定期健康診断受診率

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%

※ファナック(株)本社地区

また、2022年度より、32歳以上の社員に対し4年ごとの脳ドック受診を開始しました。

■ メンタルヘルスの支援

社内・社外のメンタルヘルス相談窓口を設置するとともに、社員、契約社員を対象に毎年ストレスチェックを実施しています。高ストレス者のフォローと組織ごとの健康リスクおよび高ストレス者の比率を分析し、課題のある組織の職場環境の改善につなげる取り組みを行っています。

また、メンタルヘルス研修(セルフケア)をe-Learningで実施し、メンタルヘルスおよびストレスに関する適切な知識や、自身のストレスコントロールについて考える機会を提供しました。さらに健康づくり推進委員会から月1回発行するメールマガジンで「メンタルヘルス“こころの健康”について」を2回にわたり配信しました。

● ストレスチェック受検率

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
97.0%	96.3%	96.3%	96.9%	96.7%

※ファナック(株)本社地区



■ 社員向け団体保険(団体定期保険・GLTD制度)の導入

役員、正社員の希望者を対象に会社が保険料を一部負担する団体定期保険とGLTD制度を導入しました。死亡・高度障害状態が発生した場合の保障や、ケガにより長期で就業障害になった場合に減少した収入をサポートする制度により、安心して働ける職場環境を整えました。

■ ファナック健康ダイヤルの周知徹底

「ファナック健康ダイヤル」は役員、社員、契約社員とその家族が利用できる外部専門機関による相談窓口です。健康に関する悩みや相談・メンタルヘルス・セカンドオピニオンなどのサービスを無料で受けることができます。



■ 健康経営推進インフラ (KENPOS) の導入

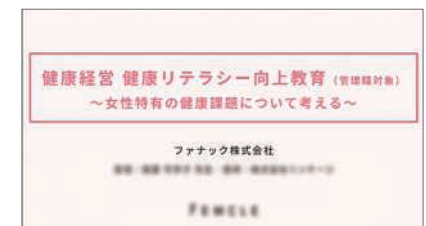
WEBやスマートフォンアプリで利用できる「KENPOS」を導入し、運動や食事管理を通じた生活習慣の改善を促しています。



■ 女性特有の健康課題に関する啓発

管理職を対象に「女性特有の健康課題」をテーマとしたe-Learningを実施し、健康リテラシーの向上を図りました。研修動画は社内ポータルサイトに掲載し、全社員が視聴可能としました。

2023年度は契約社員も含めた全社員を対象とする研修を予定しています。



次世代育成の取り組み

グローバル・インダストリー・パートナーとして技能五輪国際大会を支援

世界トップの産業用ロボットメーカーであるファナックは、職業教育機関である技能五輪国際大会 (WorldSkills Competition) を2018年から支援しています。技能五輪は熟練した技術者を競技会を通じて表彰し、支援する団体です。産業用ロボットの分野で豊富な経験を有するファナックは同機関と協力し、訓練を受けたロボットプログラマー人材の世界的な不足に対処しています。

自動化とロボットの普及に伴い、多くの国々で熟練した労働者の需要が高まっています。ファナックはこの課題を認識し、ロボットシステムインテグレータの国際大会の開催に積極的に関与しています。技能五輪はロボットプログラミングの技能を習得し、開発する貴重な機会を若い世代に提供します。

ファナックは次世代の育成を促進し、彼らのロボティクス分野でのキャリア形成に全力で取り組んでいます。「グローバルな社会・産業の発展に貢献する」という当社のコミットメントを表す取り組みです。技能五輪国際大会を支援し始めてから、ファナックは、フランス、ポルトガル、スペイン、

ドイツ、ハンガリー、英国、ポーランド、ルーマニア、オーストリア、ベルギーなど様々な国々において地域大会の開催に貢献してきました。さらに、「ロボットシステムインテグレータ」の技能は2019年に国際大会に導入され、2022年に公式競技となりました。

ルクセンブルクで開催された直近の技能五輪国際大会では、オーストリア、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、日本、ルクセンブルク、ポーランド、シンガポール、台湾、英国の計11チームが「ロボットシステムインテグレータ」部門で技能を競い、ドイツが金メダル、台湾が銀メダル、ポーランドが銅メダルをそれぞれ獲得しました。

次回の技能五輪国際大会は、2024年9月にフランスのリヨンで開催される予定です。同大会に先立ち、欧州の若者が優れた職業教育・技能を競う欧州地域選手権がポーランドのグダニスクで開催される予定です。



第18回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト

「第18回 全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」が、2022年9月23日～25日に日本工学院専門学校蒲田キャンパス片柳アリーナで開催されました。同大会は、学生のもので、特に航空機設計・制御等に関する人材育成のために開催されています。昨年に続きコロナ禍での困難な活動の中、今回は、初の海外（タイ2校）を含む過去最高の43校、72チームの参加となり、盛況でした。出場者は、物資運搬や自動操縦などのミッションを行い、飛行性能、制御技術、操縦技術を競いました。ファナックは、即戦力となる学生が集う同大会へ特別協賛を行っており、自動操縦部門で第1位となりました千葉工業大学に「ファナック賞」を授与しました。



競技の様子



表彰式

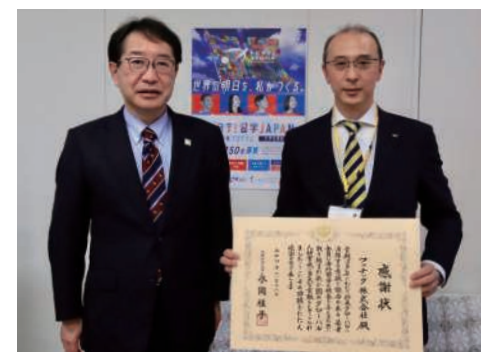


ロボット展示

トビタテ！留学JAPAN

ファナックは、若者の海外留学を促進する「トビタテ！留学JAPAN」に対し、2015年から支援を続けています。

2022年11月18日、「第1ステージ成果報告会」で留学成果を聞き、改めて若者の志を支援することの意義を感じました。



「第1ステージ成果報告会」にて感謝状を受領

ロボットアイデア甲子園

ファナックは、FA・ロボットシステムインテグレータ協会(Sier協会)主催のロボットアイデア甲子園に特別協賛し、未来のエンジニアを応援しています。

ロボットアイデア甲子園は、全国の学生が産業用ロボットの新たな使用方法・アイデアを出し合う大会です。2023年1月28日、地方予選を勝ち抜いた25組の学生により全国大会が行われました。アイデアだけではなく、社会性、実現性、市場性、プレゼン能力なども問われます。

企業賞として「ファナック賞」を設定しており、太成学院大学高等学校のヘアカットを自動化するロボット「リップフルール」を選定しました。どのアイデアも素晴らしく、近い将来の実現が期待されます。

地元高校生の企業訪問

ファナック本社では、山梨県立吉田高等学校理数科の1年生を対象に企業訪問を受け入れています。生徒たちのキャリア形成や進路選択の一助となることを目的に、ファナックの事業内容を紹介し、工場案内を実施しています。2010年より実施しており、2023年で12回目を迎えました（コロナ禍の期間は受け入れを中止）。2023年は40名が参加しました。



役員一覧 (2023年6月29日現在)

				企業 経営	研究 開発	国際性	ESG・ サステナ ビリティ	人事・ 労務・ 人材開発	法務／ リスクマネ ジメント	財務・ 会計
	取締役会長 稲葉 善治 (いなば よしはる)	1973年 4月 いすゞ自動車株式会社入社 1983年 9月 当社入社 1989年 6月 当社取締役就任 1992年 6月 当社常務取締役就任 1995年 6月 当社専務取締役就任 2001年 5月 当社代表取締役副社長就任 2003年 6月 当社代表取締役社長就任 2016年 6月 当社代表取締役会長 兼 CEO 就任	2019年 4月 当社代表取締役会長就任 2023年 6月 当社取締役会長就任 (現在に至る)	●	●	●	●	●	●	●
	代表取締役社長 山口 賢治 (やまぐち けんじ)	1993年 4月 当社入社 2008年 6月 当社専務取締役就任 2012年 2月 当社取締役副社長就任 2013年10月 当社代表取締役副社長就任 2016年 6月 当社代表取締役社長 兼 COO 就任 2019年 4月 当社代表取締役社長 兼 CEO 就任 (現在に至る)		●	●	●	●	●	●	●
	取締役 流石 柳二 (さすが りゅうじ)	1992年 4月 当社入社 2004年 4月 ファナック ヨーロッパ ゲーエムペーハー取締役 兼 経理部長就任 2010年 1月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション取締役 兼 CFO 就任 2012年 3月 株式会社LIXIL入社 パルマスティーリザ エスピーエー出向 グループフィナンシャルコントロールマネージャ	2015年 4月 当社再入社 当社関係会社支援部長 当社秘書部長 (現在に至る) 2015年 7月 当社執行役員就任 2017年 6月 当社執行役員就任 2021年 7月 当社経理本部長 (現在に至る) 2022年 6月 当社常務執行役員 兼 CFO 就任 2023年 6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 就任 (現在に至る)	●		●	●	●	●	●
	取締役 マイケル ジェイ チョ	1999年 8月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 2015年11月 同社バイスプレジデント就任 2016年 4月 同社取締役社長 兼 COO 就任 2016年 6月 当社執行役員就任 2016年 7月 ファナック アメリカ コーポレーション取締役 社長 兼 CEO 就任 (現在に至る) 2017年 6月 当社常務執行役員就任 2020年 6月 当社取締役就任 (現在に至る)		●		●	●	●	●	
	取締役 山崎 直子 (やまざき なおこ) 社外取締役 独立役員	1996年 4月 宇宙開発事業団 (現 国立研究開発法人宇宙航空 研究開発機構 (JAXA)) 入社 2001年 9月 国際宇宙ステーション搭乗宇宙飛行士として認定 2010年 4月 スペースシャトル・ディスカバリー号に、ミッ ションスペシャリストとして搭乗し、国際宇宙ス テーション (ISS) 組立補給ミッション (STS-131 (19A)) に従事 2016年 3月 ナプテスコ株式会社社外取締役就任 2017年 9月 株式会社オプトラン社外取締役就任 (現在に至る)	2018年 6月 株式会社トプコン社外取締役就任 (現在に至る) 2018年 7月 一般社団法人スペースポートジャパン代表理事 就任 (現在に至る) 2020年 6月 当社取締役就任 (現在に至る) 2021年 6月 公益財団法人日本宇宙少年団理事長就任 (現在に至る)		●	●	●	●		
	取締役 魚住 弘人 (うおずみ ひると) 社外取締役 独立役員	1975年 4月 株式会社日立製作所入社 2003年 4月 同社電力・電機グループ原子力事業部原子力生産 本部長 2004年 4月 同社電力グループ日立事業所副事業所長 兼 原子 力事業部副事業部長 2005年 4月 日立プラント建設株式会社空調システム事業本部 副事業本部長 2007年 7月 日立GEニュークリア・エナジー株式会社業務役 員副社長就任	2011年 4月 同社代表取締役社長就任 2013年 4月 株式会社日立製作所執行役常務就任 2015年 4月 日立GEニュークリア・エナジー株式会社取締役 会長就任 2017年 4月 株式会社日立製作所原子力ビジネスユニット技監 2020年 4月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構技監 2021年 6月 原子力エネルギー協議会理事長就任 (現在に至る) 2022年 6月 当社取締役就任 (現在に至る)	●	●	●	●	●	●	

				企業 経営	研究 開発	国際性	ESG・ サステナ ビリティ	人事・ 労務・ 人材開発	法務／ リスクマネ ジメント	財務・ 会計
	取締役 武田 洋子 (たけだ ようこ) 社外取締役 独立役員	1994年 4月 日本銀行入行 2009年 4月 株式会社三菱総合研究所入社 2012年 4月 同社政策・経済研究センター主席研究員、チーフエコノミスト 2015年10月 同社政策・経済研究センター副センター長、チーフエコノミスト 2017年10月 同社政策・経済研究センター長、チーフエコノミスト	2020年10月 同社シンクタンク部門副部門長 兼 政策・経済センター長、チーフエコノミスト 2021年12月 同社研究理事就任（現在に至る） 2022年10月 同社シンクタンク部門副部門長 兼 シンクタンク部門統括室長 兼 政策・経済センター長、チーフエコノミスト（現在に至る） 2023年 6月 株式会社リコー社外取締役就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）			●	●	●		●
	取締役（監査等委員） 岡田 俊哉 (おかだ としや)	1984年 4月 当社入社 1999年 8月 当社法務部長 2012年 6月 当社常務取締役就任 2014年 5月 当社専務取締役就任 2016年 6月 当社取締役専務執行役員就任 2019年 6月 当社常務執行役員就任 2020年 6月 当社執行役員就任 2023年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）就任（現在に至る）					●		●	
	取締役（監査等委員） 横井 秀俊 (よこい ひでとし) 社外取締役 独立役員	1983年 4月 東京大学生産技術研究所講師 1985年 1月 同研究所助教授 1997年 7月 同研究所教授 1998年 7月 東京大学国際・産学共同研究センター教授 2005年 4月 同センター長 2008年 4月 東京大学生産技術研究所教授 2015年 5月 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー	2019年 3月 東京大学生産技術研究所退職 2019年 6月 東京大学名誉教授（現在に至る） 当社監査役就任 2021年 6月 当社取締役（監査等委員）就任（現在に至る）		●	●	●			
	取締役（監査等委員） 富田 美栄子 (とみた みえこ) 社外取締役 独立役員	1980年 4月 弁護士登録（現在に至る）西・井関法律事務所（現西綜合法律事務所）入所 1995年 4月 社団法人神奈川学習障害研究協会監事 2001年 4月 東京地方裁判所民事調停委員（現在に至る） 2004年 4月 昭和女子大学講師 2007年10月 司法試験委員・民事訴訟法 2012年 6月 森永乳業株式会社社外監査役就任 2017年 4月 西綜合法律事務所代表（現在に至る）	2019年 6月 株式会社日清製粉グループ本社社外取締役（監査等委員）就任（現在に至る） 2020年 6月 当社監査役就任 2021年 6月 当社取締役（監査等委員）就任（現在に至る） 鉄建建設株式会社社外取締役就任（現在に至る）				●	●	●	
	取締役（監査等委員） 五十島 滋夫 (いがしま しげお) 社外取締役 独立役員	1990年10月 中央新光監査法人入所 1995年 8月 公認会計士登録（現在に至る） 1997年 1月 株式会社矢野製作所入社 2004年 8月 五十島公認会計士事務所代表（現在に至る） 2004年11月 税理士登録（現在に至る） 五十島滋夫税理士事務所代表（現在に至る） 2016年 6月 株式会社アクセル社外取締役（監査等委員）就任（現在に至る）	2017年12月 太洋物産株式会社社外取締役就任 2023年 6月 当社取締役（監査等委員）就任（現在に至る）				●			●

社外取締役鼎談

外部視点からみた ファナックの価値創造

ファナックでは、持続的成長や価値創造に向けて、客観的な外部視点を経営に積極的に取り入れ、コーポレートガバナンスの充実を図るため、社外取締役を置いています。ファナックの現状や課題、今後の方向性について、社外取締役の3名に語っていただきました。



自由闊達な議論がなされている取締役会

山崎——社外取締役として4期目になりました。私は、航空宇宙工学を学び、宇宙開発事業団（現 JAXA）でエンジニアとして働いてきた後、宇宙飛行士として2010年に国際宇宙ステーションの組み立て、補給ミッションに参加しました。取締役会は、就任当初から非常に活発で自由闊達な議論がされていると感じました。また、一つ一つのことに對して、しっかりと分析された資料が毎回配布され、丁寧に説明があることも素晴らしいと思います。2021年6月に、監査等委員会設置会社に移行する前から、現在の監査等委員を務めている監査役の方も積極的に意見を述べられていて、移行した後もその雰囲気はさらに強化されています。

横井——私は2019年6月に監査役として就任し、その後、監査等委員会設置会社移行で、監査等委員である取締役になりました。製造技術領域を専門とする大学教授として、東京大学国際・産学共同研究センター長や科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラムの第2分野プログラムオフィサーを務め、60社ぐらいと共同研究を行うなど、幅広い経験と知識を積み上げてきました。

当社の取締役会は、稲葉会長も山口社長も、私たち社外取締役の指摘や助言を真摯に聞いてくださいます。それが、今の活性化につながっていると実感します。

魚住——2022年から社外取締役を拝命しています。私はおおむね半世紀にわたって、メカでエネルギー関係の分野に従事し、設計や開発、工場業務を経て事業経営も経験しました。当社の取締役会は、本当にフリーで自由闊達に議論がされており、正直びっくりしています。社外取締役の皆さまも、経歴の多様性に富んだ方々ばかりで、多様な観点から問いかける議論が盛んで、最初はこの場に参加できるか不安に感じたくらいでした。今では取締役会が大変楽しみになってきています。

取締役会の実効性評価では、第三者の方から1時間ぐらいのインタビューがあり、様々な観点からの質問を受けました。取締役会の議論の中で発言の機会を逸していた意見や助言をうまく吸い上げた第三者レポートを拝見し、これは面白い試みだと感心しました。

横井——私も、愛ある激励として言い過ぎたと反省しましたが、まさかそのままレポートになるとは思わなかったですね。このレポートを読むと、各社外取締役の取締役会に参加する姿勢や思いが



● 社外取締役（指名・報酬委員会委員長） 山崎 直子

分かる一方で、会長、社長も含めた社内取締役の皆さんとの意識の乖離や課題に対する認識の違いも明確に理解できました。取締役会の現在地を見ることができ、問題点もあぶり出されたことが良いと思いました。

山崎——第三者が公平・公正な目線で取締役会の実効性を評価するのは、私も良いことであると思います。また当社の場合は、そこで出た意見や指摘事項について正面から受け止めて、すぐに改善に向けた議論や施策に移しています。最近では、社外取締役同士の連絡会を充実させ、その中で、会長、社長との意見交換の場を、以前よりも密に設けるという改善手段にも着手しました。

10年後を見据えた人材育成を

横井——取締役会の実効性評価で明らかになった当社の課題の中で、私は人材戦略、特に人材育成が後継者計画の策定も含めて重要だと思います。なぜなら、当社が今後永続的に発展するためには、優秀な人材を育成し適材適所に引き上げて、元気に仕事をしてもらうことが必須条件となるからです。最近の20代・30代の方は、自分が目指すポジションにたどり着くための教育プログラムや、上司から高く評価されるためのポイント、そして分かりやすいモデルケースやキャリアパスなどを求めています。優秀な人材であればあるほど、当社がこうした人材戦略や人材育成で魅力ある企業でないと見られれば、どんどん離れていくでしょう。そのような危機感を持つべきだと思います。

魚住——レーダーチャートを活用していくつかの軸で評価してみると、当社は、ほとんどの項目で満点に近い結果になると思います。トップクラスの技術、増収増益となった2023年3月期の業績、強固な財務体質、国際性や企業風土など、世界のトップ企業の一角を占めるのは間違いありません。しかしながら、これから10年後も同じような評点を獲得することができるか、またはトップを維持することができるかというのが、株主も含めたステークホルダ全体の関心事だと思います。もっと高みを目指すためには何が必要か。改善すべきことがあるのではないかと。その期待と不安を解く鍵となるのは、私も人材だと思います。

山崎——当社は、これまでの歴史や培ってきた企業文化からみても、すごくユニークな会社です。そしてグローバル企業となり成長していく中で、現在の稲葉会長、山口社長の体制になってから、毎年と言っていいくらい組織を改革してこられました。人材育成については、まだ道半ばの状況であり、これからきちんと腰を据えて議論をすることが必要だと思います。指名・報酬委員会でも、後継者計画の策定に向けた議論をしていますが、全体のポリシーを含めて試行錯誤の段階であり、今後も継続して議論を重ねていきたいと考えています。

魚住——指名・報酬委員会では、役員の報酬システムについての議論も行われ、かなり制度が整備されてきたと思います。一方で、後継者計画も含めた社員の評価体系の議論は、指名・報酬委員会だけで議論するよりも、もう少しフリーの会議体や意見交換会などで議論していく方がいいかもしれませんね。

横井——研究開発の現場にずっと携わってきた経験から分かるのは、イノベーションや開発をする企業には、新しいことに挑戦するチャレンジ精神や、それを支えエンカレッジするシステムが人事体系の中に組み込まれていることが重要で、こうしたものがないと人は育ちません。当社の現在の3事業、FA、ロボット、ロボマシンは、連綿と引き継がれてきたもので、ものすごく素晴らしいビジネスモデルだったから、安定して発展してきました。しかし、競合他社で素晴らしいブレークスルーが起き、キャッチアップし当社を追い越す日が来ないとも限りません。そうならないための新しい付加価値を高める技術の開発、そして競合との差が縮まらないよう知見を積み上げられる新たな人材、特に社内ベンチャーを含め、ゼロからビジネスを立ち上げた経験、アントレプレナー精神を持つ技術者が必要です。このような人材をいかに育てるかを見据えて、体系化された後継者計画として構築していくことが、10年後のファナックを支える人材育成につながる、重要な取り組みだと思います。

山崎——当社は、主要な技術力、開発力を国内で保有しているという強みを持ち、それを維持するための努力もしてきました。長期的な観点での人材育成とともに、私は中期的な観点での人材戦略、社員の持つ能力の最大化と有効活用も重要だと思います。そこで注目したいのが、多様性のある人材活用、ダイバーシティ&インクルージョンです。現在、女性社員の皆さんから自発的に、「こうしたら



より良い会社になるのではないかと」いった議論が起きています。これは非常に素晴らしいことで、様々な成果が出てくると期待しています。また、こうした動きを女性だけに限定するのではなく、経験者や外国人、アルムナイ（退職をされた方々）の登用などにも積極的に広げ、いろんな立場の人がそれぞれ働きやすい会社として、企業価値を一緒に高めていくようにしていくべきだと思います。

中長期的な視点でone FANUCに

横井——マテリアリティの中にもある気候変動も、喫緊の課題です。2050年のカーボンニュートラルなど、ハードルが高い目標をクリアしていくためには、しっかりとした組織を作って、グループ全体の横串を通すような中長期計画が必要だと思います。

魚住——環境経営ですね。一般的には、各事業部から若手を登用してプロジェクトチームを作って、そこで全社的な目標と実行スケジュール、つまり中長期計画を策定し、各事業部にブレイクダウンしていくのが多いですね。当社もこれから取り組みを本格化させるべきです。

山崎——直近の問題でも、特にヨーロッパでは、環境に優しい電力あるいは製品でないと採用しません、といったリスクが顕在化しています。業績に直結する課題として真剣に取り組んでいかなくてはいいですね。

横井——FA、ロボット、ロボマシンの3事業を横串でつないで一体となり、シナジーを生み出す体

制へ進化させる、one FANUCという言葉があります。一体となって取り組む環境経営も重要なのですが、IoTやDX、AIなどの普及が急速に進む事業環境変化に対応するために、製品同士をつなぐシステム、ソフトウェアを開発し、one FANUCを目指すことも、中長期的な成長のために重要なことです。

魚住——今の事業から先をみたone FANUCですね。従業員の皆さまには、様々なチャレンジを、坂の上にある雲を見ながら、志高くやってほしい。ステークホルダの皆さまには、その姿を温かく見守ってほしいですね。

山崎——当社は、工場の自動化分野において、不断の技術革新によって無くてはならない価値を提供し続けるという、ビジョンを掲げています。今後は、工場概念がより広がり様々なところが自動化され、当社の貢献できるフィールドが増えていきます。私達も視野を広く持って、世の中に貢献し続けることを追求するとともに、one FANUCへの挑戦を始めた様々な連携を模索し、企業価値を高めるチャレンジを目指していきます。

横井——当社の基本理念である「厳密と透明」は、これまでの当社の成長を支えてきた素晴らしい言葉です。今後は、新しい可能性、革新的な技術開発、イノベーションをベースにした、次代を拓く機械と各々を包含するシステムによるone FANUCが目標になるでしょう。そして、世界の工場を含めたあらゆる自動化に貢献する、永続性のある会社を目指すべきです。私たち社外取締役は、そのための議論を積み重ね、理想と現実を突き詰めていきます。

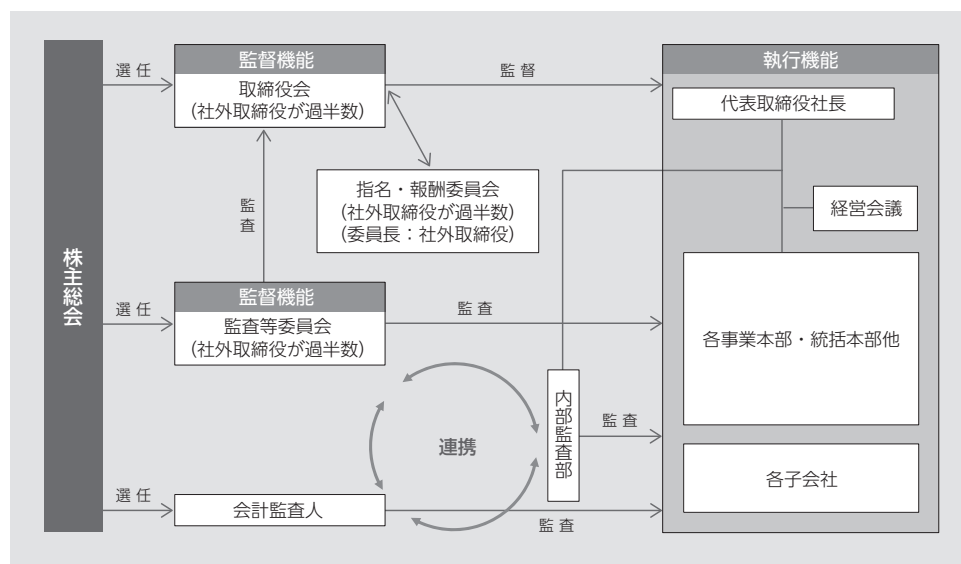
コーポレートガバナンスの充実

基本方針

ファナックでは、従来から「厳密と透明」の基本理念の下、コーポレートガバナンスの充実を着実に図ってまいりました。監督機能と執行機能の分離を進める中で、取締役会の監督機能を一層強化し、経営上の意思決定をより迅速化するため、監査等委員である取締役により構成される「監査等委員会」を備え、取締役会から取締役への業務執行の決定権限委譲の拡大が可能な監査等委員会設置会社に移行し、さらなるコーポレートガバナンスの充実と企業価値の向上を目指しています。

また、独立社外取締役が過半数を占め、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、取締役の任命、評価における客観性、透明性を高めることで、監督機能の厳密性、透明性を担保しています。

コーポレートガバナンス体制図



推進体制・取り組み

- 監査等委員会設置会社である当社では、取締役会（監督機能）と経営側（執行機能）の分離を図り、それぞれの独立性を保つようにしています。
- 取締役会（11名）においては、6名の独立社外取締役が選任され、これにより取締役会に占める独立社外取締役は過半数となっています。
- 取締役会におけるダイバーシティの取り組みを進めており、取締役には女性取締役3名および外国人取締役1名が含まれています。
- 監査等委員会（4名）のうち3名は社外監査等委員であり、そのうち1名が女性です。
- 引き続き、取締役会と経営側それぞれの独立性が保たれているか、ダイバーシティの効果が表れているか、取締役会と監査等委員会における議論が活発か等の観点から、内容を定期的に検証し、必要により改善を行います。

取締役会/監査等委員会/指名・報酬委員会の開催頻度

- 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。（2022年度は計12回開催）
- 個別の取締役の取締役会等への2022年度出席状況は、以下の通りです。

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
山 口 賢 治	12回/12回	－	4回/4回
稲 葉 善 治	12回/12回	－	4回/4回
マイケル ジェイ チコ	12回/12回	－	－
佃 和 夫	12回/12回	－	4回/4回
住 川 雅 晴	2回/2回	－	1回/1回
山 崎 直 子	12回/12回	－	4回/4回
魚 住 弘 人	10回/10回	－	3回/3回
小 針 克 夫	12回/12回	14回/14回	－
三 村 勝 也	12回/12回	14回/14回	－
今 井 康 夫	12回/12回	14回/14回	－
横 井 秀 俊	12回/12回	14回/14回	－
富 田 美 栄 子	11回/12回	13回/14回	2回/2回

(注) 1 住川雅晴氏は2022年6月29日の第53回定時株主総会において退任したため、出席回数および開催回数が他の取締役と異なります。
 2 魚住弘人氏は2022年6月29日の第53回定時株主総会において新たに選任されたため、出席回数および開催回数が他の取締役と異なります。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としています。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 当社または出身企業の連結売上高に占める相手方企業に対する売上額が2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。(銀行出身者の場合)
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。(弁護士等の場合)
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

指名・報酬委員会

取締役の選解任および報酬等について、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、当該委員会の審議を経ることで、手続きの客観性・透明性等を確保しています。

〈構成員〉

社外取締役 山崎直子 (委員長)

社外取締役 魚住弘人

社外取締役 武田洋子

社外取締役 (監査等委員) 富田美栄子

取締役会長 稲葉善治

代表取締役社長 兼 CEO 山口賢治

取締役の報酬方針

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下この段落で同じ)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、その概要は、次の通りです。(2021年6月24日開催の当社取締役会にて決議)

- 固定報酬は、各取締役の役位に応じて決定される。
- 業績連動報酬は、株主還元と同様に親会社株主に帰属する当期純利益に連動させることを基本とする。
- 株式報酬は、取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案し、譲渡制限付株式に関する報酬を支給する。
- 取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成されており、これらの支給割合は、役位・職責、業績等を総合的に勘案して設定する。
- 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとする。

また、決定方針の決定は、取締役会の決議によります。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、親会社株主に帰属する当期純利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は、取締役(監査等委員である取締役を除く)に業績アップのメリットと業績ダウンのリスクを株主と共有させることを図るためであります。業績連動報酬等の額は、役位・職責等も総合的に勘案して算定しております。

なお、2022年度の業績連動報酬に係る指標の実績は、2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益が1,553億円でした。業績連動報酬は、業績連動報酬に係る指標の目標の達成度合いに連動させているわけではないため、業績連動報酬に係る指標の目標は設定しておりませんでした。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議により個別の監査等委員である取締役への報酬額が決められています。

2. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、以下の(イ)固定報酬枠および(ロ)業績連動報酬枠の合計額を上限とすることをご承認いただいております。また、(イ)および(ロ)とは別枠として、社外取締役を除き、(ハ)株式報酬を支給することをご承認いただいております。

- (イ) 固定報酬：年額8億円以内（うち社外取締役分は年額1億円以内）
- (ロ) 業績連動報酬：選任または重任された株主総会の前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の0.7%以内（ただし固定報酬の3年分を超えないものとする）
- (ハ) 株式報酬：譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は年額3億5千万円以内、これにより割り当てられる譲渡制限付株式の各事業年度における総数は28,000株以内

ただし、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会のご承認の日以降、当社普通株式の分割（当社普通株式の株式無償割り当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名で、社外取締役を除くと3名です。

監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、年額2億円を上限とすることでご承認いただいております。

当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名です。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

報酬水準の検討に際しては、ベンチマーク企業を選定し、外部第三者専門機関の調査結果も踏まえた報酬水準を参考にしております。報酬額の決定については、独立社外取締役が過半数を占めかつ社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会にて諮問を行った後、取締役会が取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。当該手続きを経て取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役会の実効性

1. 評価方針

当社は、無くてはならない価値を世界中に提供し続け、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを重視し、基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、監督機能の一層の強化や業務執行の決定の迅速化・経営の効率化を進めることの一環として、毎年、取締役会の実効性を評価しております。

2. 評価プロセス

当年度の評価は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略にかかる審議等）について各取締役が認識している課題を把握するとともに、取締役会が株主を含むステークホルダーから期待される役割を実効的に果たしているかを客観的に確認する目的で、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。

評価は外部コンサルタントがすべての取締役を対象にアンケートとインタビューを行い、外部コンサルタントの集計した分析結果に基づいて取締役会において報告・審議を行いました。

3. 評価結果の概要

当社取締役会は、外部コンサルタントの分析結果を踏まえ、取締役会の実効性について以下の通り分析・評価を行いました。

- 現状の当社の事業環境を踏まえ、取締役会は「執行の監督」と「執行上の重要なテーマやステークホルダーの視点から重要なテーマなどに対する率直な指摘、提言や多角的な審議」が特に期待されており、この役割を果たす上で、取締役会の規模が議論に適したものであり、経験値が高く多様なメンバーで構成されていることや、監督側と執行側の相互の信頼関係に基づき、活発な議論ができていることなどが高く評価され、実効的に機能していることを確認しました。

- 一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向け、以下のテーマに優先的に取り組む必要性を把握しました。

- ①外部環境の著しい変化に対応するための、組織体制の強化に向けた執行側の取り組みの監督および執行側への提言
- ②当社の持続的な成長を実現するための、挑戦を尊ぶ企業文化・風土の醸成に向けた執行側の取り組みの監督および執行側への提言

当社取締役会は、今後とも継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

株主との対話

当社は、株主との建設的な対話の窓口として、広報・SR (Shareholder Relations) 部を設置し、以下の対応を行っています。

1. 広報・SR (Shareholder Relations) 部の概要

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、本業を重視しつつ、株主の皆さまとの対話を推し進めるべきと考えています。広く国内外の株主の皆さまとの建設的な対話を促進するための所管部署として広報・SR部を設置しています。

2. 株主との建設的な対話を促進するための方策

株主の皆さまとの建設的な対話を促進するための方策として、広報・SR部が行っている取り組みは以下の通りです。

(1) 株主の皆さまとの対話

株主との対話は、インサイダー情報となる恐れのある情報および当社の事業活動の支障となり得る情報以外について積極的に行っています。

(2) 対話で頂いたご意見等について

対話において株主の皆さまより頂いたご意見等については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため活用するよう努めることとしています。

株主総会活性化と議決権行使円滑化のための取り組み

1. 株主総会招集通知の早期発送

定時株主総会開催日の約3週間前に招集通知・参考資料などを発送しています。

株主総会招集通知・参考書類については、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて英語版とともに開示しています。

2. 電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる議決権行使を実施しています。

3. 議決権行使プラットフォームへの参加

(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームを利用しています。

4. 招集通知の英文での提供

定時株主総会の招集通知等の英訳を作成し、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて開示しています。

株主還元方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施します。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行います。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却します。

自己株式取得

2023年3月期（2022年度）においては、取得価額の総額500億円を上限とする自己株式の取得を決議し、株式市場の動向を勘案しながら自己株式の取得を進め、約250億円分の自己株式を取得しましたが、500億円の上限には至りませんでした。

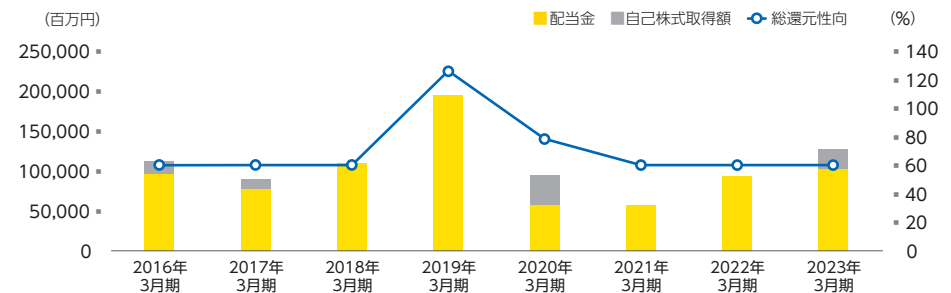
そこで、未取得分である250億円について、2024年3月期（2023年度）に引き続き自己株式の取得を進めるため、以下の通り決議しております。

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	625万株
株式の取得価額の総額	250億円
取得期間	2023年4月1日～2024年3月31日

自己株式の消却

消却日	消却株式数	消却前発行済株式総数に対する割合
2023年5月31日	6,472,996株	約0.64%

株主還元の実施状況



連結財務諸表

連結損益計算書 (単位：百万円)

3月31日に終了した会計年度	2022年	2023年
売上高	¥ 733,008	¥ 851,956
売上原価	437,374	526,549
売上総利益	295,634	325,407
販売費及び一般管理費	112,394	134,048
営業利益	183,240	191,359
営業外収益		
受取利息	2,055	3,840
受取配当金	1,137	1,921
持分法による投資利益	23,126	32,371
雑収入	5,956	5,093
営業外収益合計	32,274	43,225
営業外費用		
固定資産撤去費用	644	1,287
固定資産除売却損	410	1,182
寄付金	397	307
訴訟和解金	288	—
雑支出	380	481
営業外費用合計	2,119	3,257
経常利益	213,395	231,327
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	478	—
減損損失	—	1,224
特別損失合計	478	1,224
税金等調整前当期純利益	212,917	230,103
法人税、住民税及び事業税	57,721	66,853
法人税等調整額	(3,294)	(10,664)
法人税等合計	54,427	56,189
当期純利益	158,490	173,914
非支配株主に帰属する当期純利益	3,217	3,327
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 155,273	¥ 170,587

連結包括利益計算書 (単位：百万円)

3月31日に終了した会計年度	2022年	2023年
当期純利益	¥ 158,490	¥ 173,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1,706)	(1,486)
為替換算調整勘定	30,969	26,277
退職給付に係る調整額	2,414	(827)
持分法適用会社に対する持分相当額	11,090	5,762
その他の包括利益合計	42,767	29,726
包括利益	¥ 201,257	¥ 203,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,917	200,124
非支配株主に係る包括利益	4,340	3,516

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

3月31日現在	2022年	2023年
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 423,515	¥ 512,528
受取手形	25,707	24,824
売掛金	124,488	137,961
有価証券	177,700	16,700
商品及び製品	114,228	157,888
仕掛品	80,006	92,098
原材料及び貯蔵品	55,330	100,591
その他	14,996	20,549
貸倒引当金	(1,024)	(1,399)
流動資産合計	1,014,946	1,061,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	326,459	325,102
機械装置及び運搬具 (純額)	56,665	55,089
土地	155,369	158,055
建設仮勘定	24,292	33,102
その他 (純額)	15,348	17,348
有形固定資産合計	578,133	588,696
無形固定資産	8,933	10,855
投資その他の資産		
投資有価証券	135,709	159,500
繰延税金資産	34,607	46,461
退職給付に係る資産	7,809	5,444
その他	4,252	1,302
貸倒引当金	(425)	(462)
投資その他の資産合計	181,952	212,245
固定資産合計	769,018	811,796
資産合計	¥ 1,783,964	¥ 1,873,536

3月31日現在	2022年	2023年
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 49,473	¥ 56,935
未払法人税等	37,572	25,736
アフターサービス引当金	10,739	11,222
その他	79,818	90,062
流動負債合計	177,602	183,955
固定負債		
退職給付に係る負債	51,693	55,201
その他	4,790	6,825
固定負債合計	56,483	62,026
負債合計	234,085	245,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,082	96,265
利益剰余金	1,441,559	1,515,662
自己株式	(105,950)	(130,206)
株主資本合計	1,500,705	1,550,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,204	13,718
為替換算調整勘定	36,087	67,937
退職給付に係る調整累計額	(16,187)	(17,014)
その他の包括利益累計額合計	35,104	64,641
非支配株主持分	14,070	12,179
純資産合計	1,549,879	1,627,555
負債純資産合計	¥ 1,783,964	¥ 1,873,536

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,014	95,995	1,373,018	(106,008)	1,432,019	16,910	(4,849)	(18,601)	(6,540)	10,075	1,435,554
当期変動額											
剰余金の配当			(86,732)		(86,732)						(86,732)
親会社株主に帰属する当期純利益			155,273		155,273						155,273
自己株式の取得				(234)	(234)						(234)
自己株式の処分		220		159	379						379
自己株式の消却		(133)		133	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	(1,706)	40,936	2,414	41,644	3,995	45,639
当期変動額合計	—	87	68,541	58	68,686	(1,706)	40,936	2,414	41,644	3,995	114,325
当期末残高	69,014	96,082	1,441,559	(105,950)	1,500,705	15,204	36,087	(16,187)	35,104	14,070	1,549,879

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	(105,950)	1,500,705	15,204	36,087	(16,187)	35,104	14,070	1,549,879
当期変動額											
剰余金の配当			(96,484)		(96,484)						(96,484)
親会社株主に帰属する当期純利益			170,587		170,587						170,587
自己株式の取得				(24,439)	(24,439)						(24,439)
自己株式の処分		183		183	366						366
自己株式の消却					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	(1,486)	31,850	(827)	29,537	(1,891)	27,646
当期変動額合計	—	183	74,103	(24,256)	50,030	(1,486)	31,850	(827)	29,537	(1,891)	77,676
当期末残高	69,014	96,265	1,515,662	(130,206)	1,550,735	13,718	67,937	(17,014)	64,641	12,179	1,627,555

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

3月31日に終了した会計年度	2022年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 212,917	¥ 230,103
減価償却費	47,077	49,189
減損損失	—	1,224
貸倒引当金の増減額	195	355
退職給付に係る負債の増減額	1,851	3,053
退職給付に係る資産の増減額	(2,232)	3,105
受取利息及び受取配当金	(3,192)	(5,761)
持分法による投資損益	(23,126)	(32,371)
売上債権の増減額	(14,498)	(3,375)
棚卸資産の増減額	(74,740)	(91,119)
仕入債務の増減額	2,758	4,632
その他	12,445	1,027
小計	159,455	160,062
利息及び配当金の受取額	8,056	17,546
法人税等の支払額	(43,332)	(78,480)
その他	1,402	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 125,581	¥ 99,505

3月31日に終了した会計年度	2022年	2023年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ (29,199)	¥ (70,000)
定期預金の払戻による収入	12,012	44,483
有形固定資産の取得による支出	(34,363)	(47,066)
その他	(2,379)	(5,415)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(53,929)	(77,998)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	(234)	(24,436)
配当金の支払額	(86,799)	(96,485)
その他	(2,121)	(7,003)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(89,154)	(127,924)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,238	8,715
現金及び現金同等物の増減額	(3,264)	(97,702)
現金及び現金同等物の期首残高	577,919	574,655
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 574,655	¥ 476,953

会社情報

会社概要

社名	ファナック株式会社		
設立	1972年		
主要拠点	本社	山梨県南都留郡忍野村	
	研究開発	山梨県南都留郡忍野村および山中湖村	
	支社および支店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）	
	工場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、壬生工場（栃木県下都賀郡壬生町）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）	
	研修	ファナックアカデミ（山梨県南都留郡忍野村）	
社員数	単体	4,515名	
	連結	9,432名	
重要な子会社	ファナック アメ리카 コーポレーション、ファナック ヨーロッパ コーポレーション、コリア ファナック コーポレーション、台湾ファナック股份有限公司、ファナック インディア プライベート リミテッド、上海ファナック ロボマシン有限公司、ファナック パートロニクス株式会社、ファナック サーボ株式会社		
重要な関連会社	北京ファナック機電有限公司、上海ファナック ロボティクス有限公司		

株式に関する事項（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	400,000,000株		
発行済株式総数	201,909,397株		
株主数	55,455名		
大株主（上位10名）			
株主名		持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		45,972	24.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）		19,678	10.3
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジタリー シェアホルダーズ		4,518	2.4
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055		4,273	2.2
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートイー 505234		3,497	1.8
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント		3,365	1.8
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ ノン トリートイー ジャスデック		3,012	1.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042		2,888	1.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781		2,564	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103		2,200	1.2

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式（11,325千株）を控除して算出

国内サービス拠点

本社

〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580
Tel. (0555) 84-5555/Fax. 5512 (代)

日野支社

〒191-8509 東京都日野市旭が丘3-5-1
Tel. (042) 584-1111/Fax.589-8899 (代)

名古屋支社

〒485-0077 愛知県小牧市西之島1918-1
Tel. (0568) 73-7810/Fax.3799 (代)

名古屋サービスセンタ

〒485-0802 愛知県小牧市大草5409-2
Tel. (0120) 240-716/Fax.833 (FA)
Tel. (0120) 240-613/Fax.673 (ロボット、ロボマシン)

大阪支店

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-3-41
Tel. (06) 6614-2110/Fax.2121 (代)

北海道支店

〒069-0832 北海道江別市西野幌114-6
Tel. (011) 385-5080/Fax.5084 (代)

東北支店

〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-1
Tel. (022) 378-7756/Fax.7759 (代)

筑波支店

〒305-0856 茨城県つくば市観音台1-25-1
Tel. (029) 837-1161/Fax.1165 (代)

前橋支店

〒371-0846 群馬県前橋市元総社町521-10
Tel. (027) 251-8431/Fax.8330 (代)

越後支店

〒954-0111 新潟県見附市今町7-17-38
Tel. (0258) 66-1101/Fax.1141 (代)

白山支店

〒924-0071 石川県白山市徳光町2394-15
Tel. (076) 276-2044/Fax.2062 (代)

中国支店

〒701-0165 岡山県岡山市北区大内田834
Tel. (086) 292-5362/Fax.5364 (代)

広島支店

〒732-0032 広島県広島市東区上温品1-7-3
Tel. (082) 289-7972/Fax.7971 (代)

九州支店

〒869-1196 熊本県菊池郡菊陽町津久礼2522-13
Tel. (096) 232-2121/Fax.3334 (代)

FANUC ACADEMY

〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580
Tel. (0555) 84-6030/Fax.5540

壬生工場

〒321-0234 栃木県下都賀郡壬生町大字羽生田3101

筑波工場

筑波1区
〒300-4522 茨城県筑西市向上野1500-2

筑波2区

〒300-4541 茨城県筑西市松原284-4

隼人工場

〒899-5116 鹿児島県霧島市隼人町内2277

海外サービス拠点

■ The Americas

FANUC America Corporation

Detroit, U.S.A. Tel. (1) 248-377-7000
Chicago, U.S.A. Tel. (1) 847-898-5000
ROBOT and ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, LASER and ROBODRILL sales and services

■ Europe

FANUC Europe Corporation, S.A.

Luxembourg Tel. (352) 72-7777-1
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services;
ROBOT system development, manufacture, sales and services

■ Asia

BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.

Beijing, China Tel. (86) 10-6298-4726
CNC manufacture, sales and services; LASER sales and services

SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

SHANGHAI-FANUC ROBOMACHINE CO., LTD.

Shanghai, China Tel. (86) 21-5032-7700
ROBOT system development, manufacture, sales and services;
ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

KOREA FANUC CORPORATION

Changwon City, Korea Tel. (82) 55-278-1200
CNC, LASER, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services

TAIWAN FANUC CORPORATION

Taichung, Taiwan Tel. (886) 4-2359-9101
CNC manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOT system sales and services

FANUC INDIA PRIVATE LIMITED

Bangalore, India Tel. (91) 80-2852-0057
CNC manufacture, sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC THAI LIMITED

Bangkok, Thailand Tel. (66) 2-714-6111
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC MECHATRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

Kuala Lumpur, Malaysia Tel. (60) 3-3082-1222
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

PT. FANUC INDONESIA

Jakarta, Indonesia Tel. (62) 21-4584-7285
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC SINGAPORE PTE. LTD.

Singapore Tel. (65) 6-220-3911
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC PHILIPPINES CORPORATION

Manila, Philippines Tel. (63) 49-546-0178 (63) 49-546-0179
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC VIETNAM COMPANY LIMITED

Ho Chi Minh, Vietnam Tel. (84) 28-7309-7970
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC OCEANIA PTY. LIMITED

Sydney, Australia Tel. (61) 2-8822-4600
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

■ South Africa

FANUC SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED

Johannesburg, South Africa Tel. (27) 11-392-3610
ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, ROBOT, ROBODRILL and ROBOCUT sales and services; LASER services

外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

- FTSE Blossom Japan Index
(2020年～)



- FTSE4Good Global Index
(2021年～)



- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
(2022年～)



FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここにファナック株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

- MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
(2022年～)

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

- MSCI Japan SRI Indexes
(2022年～)

- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
(2018年～)



THE INCLUSION OF FANUC CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF FANUC CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティに関する主な評価

- MSCI

2023年、ファナックはMSCI ESG格付評価でAAAを獲得しました。



THE USE BY FANUC CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF FANUC CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

- CDP

2022年、ファナックは気候変動において「A-」、水セキュリティにおいて「B」の評価を獲得しました。



- Sustainalytics

2022年、ファナック株式会社はESGリスク評価25.9を受け、Sustainalyticsにより、ESG要因から重大な財務的影響を受けるリスクは中と評価されました。



イノベーションに関する評価

- 気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2021年12月にTCFDの提言への賛同を表明しました。



- SBTイニシアチブ

2030年までのGHG排出削減目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得しています。



- Clarivate Top100 グローバル・イノベーター 2023

世界で最も革新的な企業・研究機関100社を選出する「Top100 グローバル・イノベーター」を受賞しました。2012年、2013年、2022年にも受賞しており、今回が4回目の受賞となります。



ファナック株式会社
FANUC CORPORATION

401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580

<https://www.fanuc.co.jp/>

TEL 0555-84-5555 (代表) FAX 0555-84-5512

統合報告書 2023

本書の無断転載・複製を禁ず
©FANUC CORPORATION